

公益財団法人日本テニス協会

アニュアルレポート 2022

JTA Annual Report 2022

JTAアニュアルレポート2022の発刊にあたって

公益財団法人日本テニス協会 会長

山西 健一郎



JTAアニュアルレポートは、日本テニス協会の活動と運営状況を広くテニス関係者、愛好者、協賛企業、寄附者の皆さまにお伝えする重要な情報発信ツールです。2022年版を発刊するにあたり、本協会を代表してご挨拶申し上げます。

本協会は2022年度も、「健全性・収益性・成長性を重視したバランス運営」を追及します。「健全性」とは、①安全と健康 ②インテグリティ（誠実さ） ③コンプライアンス（倫理遵法） ④ガバナンス（健全な自己管理）を確保し実行することであり、「収益性」とは、公益性を考えつつも本協会、ひいては日本のテニス界を守るために安定的な収益財源を確保し続けることであり、「成長性」とは、次代の日本テニス界を支える人材を育てるためにすそ野を広げ（普及）、育て（育成）、世界に送り出す（強化）ことに他なりません。

そのうえで、2022年度の施策をいくつか述べさせていただきます。

第一は、コロナ禍のもとでも新しい様式にあわせた主催大会を開催し、本協会の事業を以前の状態に戻していくことです。ジャパンオープンをはじめとした国際大会の再開に向け、水際対策のさらなる緩和を、関係各位と協力しながら、政府へ働きかけ続けます。

国内大会は、JTA公式トーナメント開催ガイドラインにもとづき、安全、安心を暑熱対策含め確保し、開催します。

第二は、痛んだ協会財政を立て直し、日本テニス界の未来に向けた資金の確保を行っていくことです。各事業においては価値の向上による収入の増加と、経費の削減を継続して行い、常に収支が良好な状態を保つようにします。また、公認推薦料や登録料の運用を見直し、寄附募集活動を今以上に拡げることにより、財政の基盤となる基本財産の拡充をはかっていきます。

第三は、Road to Paris事業などにより、若手選手を対象に、海外遠征や国内合宿を通じた強化育成活動を行っていきます。これには、第一生命保険株式会社様との相互共創協定にもとづく、第一生命相模園レッドクレイコートの積極活用も含まれます。

また「子供たちが憧れる日本代表」を目指し、日本代表プレーヤーとしての「誇り」「敬意」「志」にあふれたプレーヤーを育成するための、様々な施策を網羅した「富士山プロジェクト（中長期強化育成プラン2022-2032）」を開始します。

第四は、テニピン、TENNIS PLAY & STAYをツールとし、子供たちをテニスに誘う活動を行ってきましたが、その過程で、テニスを始めた子供たちの離脱を防ぐ必要性にも気づきました。新たな普及戦略を確立し、日本中学校体育連盟への加盟活動とあわせ、小学校年代の子供たちが、離脱することなく中学校年代へ移行する仕組みを、構築していきます。

第五は、多様なテニスの普及・発展を目指し、車いすテニス、ブラインドテニス、デフテニス、立位テニス、スペシャルオリンピックステニス競技等、各団体との交流を今以上に図ります。また、ジェンダー平等を推進するために、ガバナンスコード完全適合化に向けた活動を利用し、当協会、地域、都道府県テニス協会役員への女性登用の拡大を、働きかけていきます。

テニスにかかわるステークホルダーの皆さま、そして全国のテニスを愛する皆さま、引き続き本協会の活動に対するご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

以上

JTA理念と新ロゴについて

近代テニスの始まりは1874年イギリスといわれており、我が国へは1878年に伝わりました。その48年後の1922年、日本テニス協会（JTA）は日本庭球協会として発足しました。きっかけはテニスの国別対抗戦であるデビスカップへの出場にあり、この年に第1回全日本テニス選手権が開催されました。

戦後日本庭球協会として再発足した後、1980年に財団法人日本テニス協会として改組され、2012年には「わが国におけるテニス界を統轄し、代表する団体として、テニス競技の普及・振興を図り、もって、国民の心身の健全な発達と国際親善に寄与・貢献することを目指す」とした公益法人に移行しました。そして、本年3月11日、JTAは創設100周年を迎えました。

しかし、創立100周年は新型コロナウイルス感染拡大のさなかに迎えることとなり、2019年3月以降の2年間、コロナ禍によりJTA事業の中止、縮小、延期を余儀なくされてきました。その一方、中長期的にはJTA事業は拡大、深化、多様化してきています。また、スポーツ団体の組織運営適正化を求めるガバナンスコード完全適合化という2023年度を目途とした取組や改革も進行しています。

JTAは2019年12月に準備委員会を設置し、創立100周年に向けた記念事業準備を開始しました。100周年記念事業は、理想とする法人像に向けた新たなスタートとして位置づけされましたが、記念事業規模は財政事情を考え限定されたものとし、実施時期も新型コロナウイルスに関わる社会情勢次第としました。こうして、記念事業の第一弾はそのJTAの改革そして今後の組織・事業運営の原点となる理念開発となりました。

理念開発と銘打った100周年記念事業は、福井烈専務理事を長とした記念事業準備委員会がその担当を担い、外部委託事業者のサポートを得て2020年度を通じて準備されました。そこでは、JTA役職者及び加盟団体を対象としたインタビュー、ワークショップ、アンケート結果の検証や事業活動さらにはテニス史資料調査がなされ、最終的には、常務理事会での2回の審議を経て翌年度の通常理事会で決議されました。因みに、理念開発において理念、ビジョン、行動指針は次の位置づけがなされました。

- | | |
|--------|--|
| ■ 理念 | JTAの理想とする法人像であり、JTAがどのような役割を果たすのかについての根本的な考え |
| ■ ビジョン | 理念を実現するための法人としての基本的活動目標 |
| ■ 行動指針 | 理念、ビジョンを達成するために、役員、役職者、委員／部員、事務局員等に求められる基本的な行動姿勢 |

本年3月11日、創立100周年に当たり、山西健一郎会長は談話を発表、その中でJTA理念を紹介し、「100周年を迎えることができたのは、テニスファン、選手、役員、審判員、指導者、スポンサー、メディア、各種テニス団体をはじめ、本協会とともに歩んでくださった皆様方のおかげである」とし、感謝の意を表明いたしました。

【理念】

わたしたちはテニスを通じて、人と人、国と国をつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで幸福な人生を享受できるような、多様性と調和のある社会の実現に貢献します

【ビジョン】

- すべての人の豊かなスポーツライフに寄与します
- 国内外の人々や組織と協力し、テニスの発展に尽力します
- 世界レベルの選手を一人でも多く輩出し、夢と感動を届けます
- 健全で安定した協会運営を行います
- 公正で差別がなく、ジェンダー平等に基づき、誰もが活躍できる組織を目指します

【行動指針】

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| ■ フェア | 常に公平、公正、誠実な姿勢を貫きます |
| ■ グローバル | 世界的視野を持って行動し、海外の関係者と積極的に交流します |
| ■ チームワーク | 活発なコミュニケーションをはかり、互いを尊重し、力を合わせて前進します |
| ■ 共創 | ステークホルダーの声に耳を傾け、共にテニスの未来を築きます |
| ■ 挑戦 | 歴史と伝統を重んじつつ、変化を恐れずチャレンジし続けます |
| ■ 感謝 | いつも感謝を忘れず、テニスの持つ力を信じ、愛し、伝え続けます |



そしてもう一つの100周年記念事業として、JTAは協会ロゴを刷新しました。新ロゴはテニスボールとJAPANの“J”を組み合わせたシンボルマークです。JTA理念に基づき、多様性と調和のある社会への想いをテニスボールに込め、実現に向け挑戦を続けるJTAのエネルギーな姿勢を“J”で表現しています。新ロゴの採用開始は本年4月1日ですが、JTAは令和4年度を移行期間として旧ロゴとの併用を行い、新ロゴの全面採用は令和5年4月1日となります。

活動目的

生涯にわたり誰でも参加できるテニスは伝統的な大衆スポーツで、オリンピック・パラリンピック競技スポーツという国際性を持ち合わせることから、国民スポーツとしての役割は大きいといえます。当協会はテニス振興をその公益活動目的に据え事業を行っています。

生涯スポーツとしての普及

テニス人口の裾野拡大のためにはテニピン及びTENNIS PLAY & STAYを通じた普及が鍵であると考えています。加えて、テニス競技の中体連加盟による中学校テニス活動の推進、選手登録・ランキング制度のジュニア選手・ベテラン選手への拡大適用、テニス指導者の養成も重視しています。またテニス界としての全国規模の連携イベント「テニスの日」に参加しています。



観るスポーツとしての振興

世界の多くの人々がテニス観戦を楽しんでいます。日本においてもジャパン・オープン、パン・パシフィック・オープン、ジャパン・ウイメンズ・オープン、全日本テニス選手権などの国際・国内大会が開催されています。当協会もこれらの主要大会の多くを主催し、また、全国各地で開催される多くの競技会も公認・後援しています。



ジャパンウイメンズオープン



競技スポーツとしてのジュニア育成と選手強化

テニスの普及・育成・強化には中長期的な取り組みが不可欠とし、2018年に「日本のテニスの中長期戦略プラン」を策定しました。選手の育成・強化については、当面はトップ100位選手の恒久的な輩出やパリオリンピックでのメダル獲得、デビスカップ・ビリージーンキングカップでの上位進出などが施策の中心となります。ナショナルチームは、味の素ナショナルトレーニングセンターや第一生命相模原テニスコートを拠点に競技力向上を図っており、日本スポーツ振興センターによる委託・助成事業、日本オリンピック委員会の補助・助成事業に加え、多くの企業からの協賛金、個人・団体からの寄附金、公益・一般財団からの助成・補助さらには大会出場選手からの協力によるワンコイン制度等からの支援を受けています。またジュニア選手の育成も本格化させ、ナショナル代表選手への移行を早めるための特別ジュニア強化プランの遂行や、フランステニス連盟及びオーストラリアテニス協会との相互協力覚書の締結による育成・強化分野での国際交流事業も行っています。



ガバナンス向上・コンプライアンス確保

- ・選手・指導者・審判員・役員等を対象とした研修会の実施
- ・公式ホームページ等を通じた情報発信による開かれた活動
- ・公益法人としての認定財務3基準の遵守
- ・中央競技団体としてのガバナンスコードの遵守
- ・登録プロフェッショナル選手を対象とした法令遵守施策の採択
- ・日本テニス界のスポーツ・インテグリティ確保のための情報提供と啓発活動

テニス基盤・環境整備

- ・選手登録制度の運営
- ・公認審判員制度の運営
- ・指導者資格の運営
- ・認定テニス・トレーナー制度の運営

令和3年度の日本テニスを振り返る

1年遅れの東京五輪に錦織、大坂ら11選手が出場

新型コロナの影響で東京五輪が1年遅れの2021年夏、無観客で行われた。男子は西岡良仁、錦織圭、ダニエル太郎、杉田祐一、マクラクラン勉が、女子は大坂なおみ、土居美咲、日比野菜緒、青山修子、柴原瑛菜、二宮真琴が出場した。男子5選手、女子6選手の五輪出場は過去最多。男子シングルスと男子ダブルス、混合ダブルスで5位入賞（準々決勝進出）を果たした。

男子シングルスの日本勢はそろって1回戦でシード勢と当たる厳しいドローとなった。錦織は1回戦で第5シードのアンドレイ・ルブレフ（ROC）と対戦したが、錦織は世界7位に6-3、6-4と快勝すると、2回戦でマルコス・ギロン（米国）、3回戦でイリヤ・イワシュカ（ベラルーシ）を下して、ベスト8に進んだ。しかし、準々決勝で第1シードのノバク・ジョコビッチ（セルビア）に2-6、0-6と完敗して、銅メダルを獲得した2016年リオデジャネイロ五輪に続く2大会連続の準決勝進出は果たせなかった。西岡は第12シードのカレン・ハチャノフ（ROC）、ダニエルは第13シードのロレンツォ・ソネゴ（イタリア）、杉田は第15シードのファビオ・フォニーニ（イタリア）に敗れた。

女子シングルスでは、第2シードの大坂が1、2回戦を快勝したが、3回戦でマルケタ・ボンドロウソバ（チェコ）に1-6、4-6で敗れた。大坂を破ったボンドロウソバは決勝に進んで銀メダルを獲得した。土居は1回戦を突破したが、2回戦で金メダルを獲得した第9シードのベリンダ・ベンチッチ（スイス）に2-6、4-6とストレート負け、日比野は1回戦でニナ・ストヤノビッチ（セルビア）に敗れた。

男子ダブルスでは錦織／マクラクラン組が準々決勝に進出した。日本勢が銀メダルを獲得した1920年アントワープ五輪以来の男子ダブルスのベスト

8だったが、準々決勝で優勝した第1シードのニコラ・メクティッチ／マテ・パビッチ（クロアチア）組に3-6、3-6で敗れて準決勝には進めなかった。女子ダブルスで第2シードに入った青山／柴原組は、1回戦でベンチッチ／ビクトリヤ・ゴルビッチ（スイス）組に4-6、7-6（5）、[5-10]と惜敗。ベンチッチ／ゴルビッチ組は決勝まで進んで銀メダルに輝いた。日比野／二宮組は1回戦でアシュリー・バーティ／ストーム・サンダース（豪州）組に敗れた。混合ダブルスでは柴原／マクラクラン組が、準々決勝で優勝したアナスタシア・パブリュチェンコワ／ルブレフ（ROC）組に5-7、7-6（0）、[8-10]と競り負けた。

*ROCはロシア・オリンピック委員会

青山／柴原がWTAファイナルに

21年のワールドツアーは少しずつ通常に戻り、前年は4か月遅れで開催された全仏が例年通りの5月下旬



旬に始まった。2月の全豪で優勝している大坂なおみは、記者会見に応じない考えを表明して全仏に出場。1回戦の後に記者会見を拒否した。それが四大大会主催者らを巻き込んだ騒動となり、大坂は2回戦を棄権した。大坂は18年の全米で優勝した後からうつ病に苦しんでいたことを明かした。大坂はウィンブルドンで欠場、東京五輪が全仏後の復帰戦だった。その後、連覇がかかった全米に出場したが3回戦で敗退、22年の全豪でも3回戦敗退と不振が続いたが、3月のマイアミ（米国）で1年ぶりの決勝に進んで復調の兆しを見せた。また、21年9月のシカゴ（米国）では、22歳の本玉真唯が予選を突破してツアー初出場を果たすと、シード選手らを破りベスト8に進んだ。

ダブルスでは、21年4月までにシーズン3勝を挙げた青山修子と柴原瑛菜のペアが、6月の英国、8月の米国でもツアー優勝を飾り、11月のWTAファイナルに初出場を果たした。ファイナルでは1次リーグを1位で突破して、準決勝に進出した。また、22年は前年準々決勝止まりだった全豪でも4試合を勝ち上がって、初めてベスト4に進出した。二宮真琴／穂積絵莉のペアは全豪の前哨戦となる1月のアデレード国際2を制すると、5月のモロッコでシーズン2勝目を挙げた。

故障に苦しんだ錦織、西岡は復調

錦織圭は故障に苦しんだシーズンだった。21年の全仏で2年ぶりに4回戦に進んだが、6月の芝の大会で右手首を痛め、ウィンブルドンは6年ぶりの2回戦敗退。東京五輪と全米はジョコビッチに連敗した。全米の後、1か月ぶりに出場したインディアンウエルズ（米国）で2回戦敗退すると、その後はツアーを離脱した。22年1月に股関節の手術を受け、「6か月後の復帰を目標にトレーニングを行っていく」と説明した。

西岡良仁は全仏で3年連続の2回戦進出を果たすと、ウィンブルドンではジョン・イスナー（米国）をフルセットで破り、初めて1回戦を突破した。しかし、その後はツアーの本戦でなかなか勝利を挙げることができず、22年1月には世界ランクを120位台まで落とした。西岡は全豪で1回戦敗退を喫すると、ツアー下部のチャレンジャー大会に出場して、2大会連続で決勝

に進んでポイントを稼ぐとともに調子も戻して、2月のアカプルコ（メキシコ）で9か月ぶりにツアーで準々決勝に進出、ランキングをトップ100に戻した。

ダニエル太郎は22年の全豪で予選を突破すると、本戦でも2回戦で元世界1位のアンディ・マリーを破るなど2試合を勝ち上がり、四大大会で初めて3回戦に進出した。4月のベオグラード（セルビア）では予選から出場してベスト8に進んだ。ダブルスではマクララン勉がレーベン・クラセン（南ア）と組んで21年8月のワシントン（米国）で優勝、ツアー7勝目を挙げた。

海外ではツアー、ITF大会が通常に近く開催されるようになったが、国内の厳しい感染対策は続いた。入国制限が続いたため、国内での国際大会は開催されず、楽天ジャパンオープン、花キューピットオープン、東レ・パンパシフィック・オープンは2年連続で中止となった。

全日本は清水と川村が初優勝

21年三菱全日本選手権は21年10月30日から11月7日まで、兵庫県三木市のブルボンビーンズドームで行われた。感染対策を取って無観客での開催だったが、男女シングルのみの開催だった前年から大会の規模を拡大して、男女シングルスと男女ダブルスが実施さ





れた。ブルボンビーンズドームでの全日本開催は初めてだった。

男子シングルスは22歳の清水悠太が初優勝を果たした。第1シードの清水は、2回戦で上杉海斗に1セットを落としたものの、その後は危なげないプレーで勝ち上がった。決勝でも今井慎太郎の強力なサーブを確実にリターンすると、ラリー戦では巧みなプレースメントで主導権を握り、6-3、6-4で第3シードに快勝。2年連続で第1シードに入った清水が、2年ぶり2度目の決勝でタイトルを勝ち取った。32歳の片山翔はシード勢2人を破り、6年ぶりにベスト4に進出した。3年ぶりに出場した第2シードの関口周一は、初戦の2回戦で20歳の齋藤恵佑に逆転負けした。2年ぶりに行われた男子ダブルスでは、上杉海斗／松井俊英組が優勝した。43歳の松井は、ペアを替えて12年ぶり5度目のダブルス優勝。

女子シングルスは第7シードの川村茉那と第15シードの光崎楓奈が決勝に進んだ。ともに2001年生まれの「20歳対決」となった決勝は、ともに1セットを取り合う熱戦だったが、川村が相手のミスをついて6-1、3-6、6-4でタイトルを獲得した。

川村は初出場で初優勝。17年優勝の今西美晴は4年ぶりにベスト4に進んだ。女子ダブルスは、井上雅／大前綾希子組が優勝。この大会で引退した井上が初の全日本タイトルを獲得した。

デ杯はスウェーデンに敗れて ファイナル進出を逃す

デ杯ファイナル予選の日本－スウェーデン戦は22年3月、スウェーデンのヘルシンボリで行われた。日本はシングルスにダニエル太郎と綿貫陽介を起用、スウェーデンもエリアス・イマーとマイケル・イマーの兄弟をエントリーした。しかし、第1日第1試合の直前、M・イマーが故障のためにドラゴス・マダラスと交代した。第1試合の綿貫は突然のメンバー変更にも動じることなく、マダラスをストレートで下したが、第2試合でダニエルがE・イマーに惜敗して、1勝1敗で第1日を終えた。第2日は第1試合のダブルスでマクラクラン勉／内山靖崇組が第1セットを先取したが、第2セット途中で内山が対戦直前に痛めた左足の故障を悪化させて、スウェーデンペアに逆転負けした。日本は第2試合でダニエルがマダラスを破って、



2勝2敗に追いついたが、最終シングルスでは綿貫がE・イマーに敗れて、2勝3敗でスウェーデンに敗れて、ファイナル進出を逃した。日本は9月に予定されるワールドグループ1部に回った。

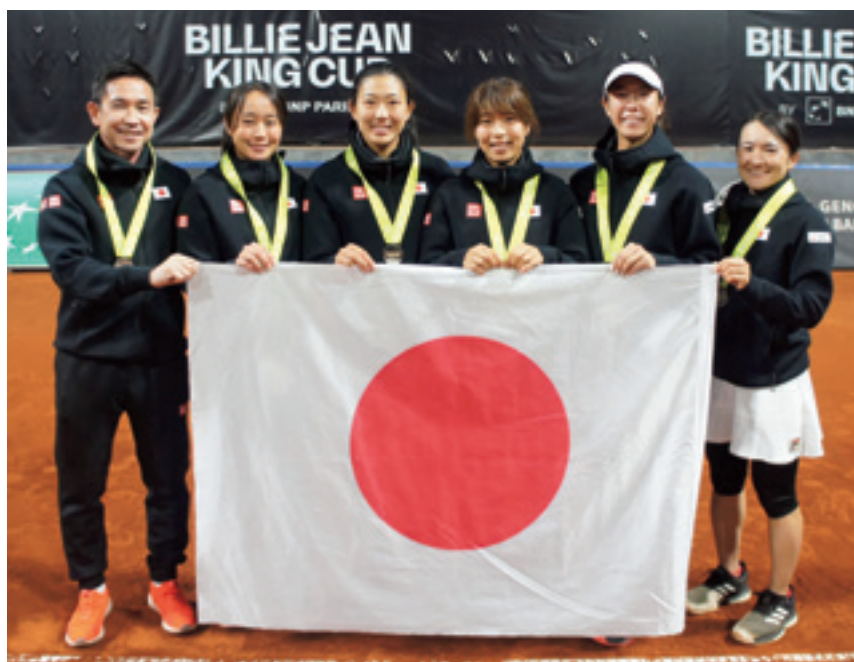
柴原が連勝して中国を破り、グループ1部優勝を果たした。

(年齢、世界ランクは当時)

BJK杯はアジア・オセアニア1部で優勝

ビリー・ジーン・キング・カップ（BJK杯）のアジア／オセアニア・グループ1部は22年4月にトルコのアンタルヤで行われ、日本はシングルスに本玉真唯、内島萌夏、内藤祐希の3選手、ダブルスに青山修子／柴原瑛菜のペアを招集して臨んだ。本玉と内島は初代表だった。

グループ1部には日本とともに中国、韓国、インド、インドネシア、ニュージーランドが出場、5日間で5対戦を戦うハードスケジュール。日本は本玉、内島、内藤の3人を交代でシングルスに起用した。第1日のインド戦は内藤と本玉、第2日のインドネシア戦は内島と本玉、第3日のニュージーランド戦は内藤と内島を起用、シングルスで連勝して対戦の勝利を決めた。第4日の韓国戦では、内島が第1試合で白星をつかんだが、第2試合で本玉が敗れて1勝1敗で勝敗がダブルスに持ち込まれた。ここで青山／柴原のペアが韓国ペアに逆転勝ちして対戦4連勝を果たし、中国戦を残して上位2位以内を確定させて11月のプレーオフ進出を決めた。第5日の中国戦は、第1試合の内藤が黒星を喫したが、第2試合の内島とダブルスの青山／



夏のテニス、水分補給だけでなく 紫外線対策も忘れずに

テニスはもちろん、外にいる機会が多い子どもたちは、
強い日差しにさらされています。
大切なお子さまの肌を守るためにしっかり
紫外線対策をしましょう！



テニスをしていると日焼けを防ぐのが難しい！？

- ① 太陽のもとで長時間テニスをしていませんか？ ▶ 紫外線をたくさん浴びています
- ② 汗をたくさんかいていませんか？ ▶ 日焼け止めが流れてしまっているかも
- ③ リストバンドで顔をこすっていませんか？ ▶ こすれで日焼け止めが落ちてしまうことも



日焼けを気にせず、自分らしくテニスを楽しんでいただくために新提案！

最高クラス^{※1}UV SPF50+ PA++++ 過酷な環境^{※2}にも耐える。

※1 ビオレ UV シリーズ内における、UV カット効果（SPF 50+PA++++）および、高温多湿環境での塗膜の落ちにくさ
※2 高温多湿環境（40℃、湿度75%）

ミルク

“するするの肌感触”



エッセンス

“なめらかな肌感触”



テニスをするお子様におすすめポイント

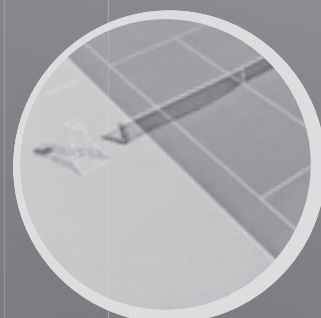
1. 汗・水に強い
2. さらに擦れても落ちにくい
3. ニキビになりにくい処方（ノンcomedジェニックテスト済み※）
※すべての方にcomed（ニキビのもと）ができないというわけではありません。
4. 石鹸で簡単に落ちる
5. ヒアルロン酸・ローヤルゼリーエキス・BG 配合（保湿成分）。肌の乾燥を防ぐ

Bioré UV
Athlizm



DecoTurf®

The Surface of Champions



SETTING THE STANDARD SINCE 1978



組織運営と事業報告

1. 組織運営

日本テニス協会は公益法人への移行から10年が経過したが、この間、スポーツ界を取り巻く環境は大きく変化した。令和4（2022）年3月の創立100周年を控え、中央競技団体向けガバナンスコード完全適合化への対応もあり、令和2年度末にはJTA組織運営に関する基本計画が決定された。令和3年度はこの基本計画に則して組織が再編された。会長、専務理事と強化育成、大会運営、普及推進の3事業統括本部、総務財務本部と直轄部からなる管理統括本部で構成する体制とし、役員、役職者、事務局職員による組織運営を強化することとした。また、令和3年度には書面公募により20名のアスリート委員が選考され、昨年11月から諮問機会としてのアスリート委員会の活動が開始された。

加えて、幹部会会議となる会長会議が月例化された。併せて、役員、役職者、事務局職員間の情報共有を目的とした事前会議も月例化され、会長を除く会長会議メンバー、副本部長、事務局部長及び経理主任間で月次会長会議及び常務理事会の準備を行う体制を整えた。

令和3年度事業計画と予算は、新型コロナウイルス感染症の収束を前提として策定されたが、コロナ禍の長期化により、テレワークを併用した協会業務態勢とウェブ方式による会議開催が継続された。多くの事業は計画通りに実施されたが、ジャパンオープンを含む国内開催の国際大会は前年度に続き中止を余儀なくされ、協会財政は通常年に比べ大幅な減収となった。大会経費と一般経費の徹底的な削減やコロナ禍に関わる補助金の受給等が行われたものの、経常収益は764,738,104円に対し、経常費用は825,286,123円となり、当期一般正味財産増減額は「▲60,508,019円」を計上し、3期連続の赤字決算となった。なお、資金繰りを安定させるため「新型コロナウイルス感染症特別貸付」制度を利用して、年度末に150,000,000円の借り入れを行った。

令和3年8月から9月にかけて、東京オリンピックそしてパラリンピックが無観客で開催された。1年延期されたとはいえ、東京2020でテニス競技、車いすテニス競技が予定通り開催されたことは、国際スポーツ界に対する日本の貢献という意味で大きな意義を持つものといえる。本協会役職員がテニス競技の準備と運営に携わりその成功に貢献したことは、聖火最終ランナーの大役を担った大坂なおみ選手、上地結衣選手、そしてメディカルサポートを担当した本協会医事委員が、東京2020で果たした役割ともに共に特筆されていだろう。そして10月には、眞子内親王殿下に代わり、本協会の第三代名誉総裁として佳子内親王殿下が就任された。

健全性確保では、NF向けガバナンスコードに則した組織運営の適正化に向けては、令和3～4年度組織編成で女性理

事比率30%、外部理事比率25%を達成した。また、地域・都道府県テニス協会及び協力団体とのガバナンスコード適合会に向けた対話を開始した。令和3年度末時点で43の適合性審査項目のうち34項目への対応が完了し、令和5年度開始までの完全適合化に目処をつけることができた。また、コロナ禍において、安全と安心を確保しながら可能な限り事業活動を実施するため、健康情報管理システム（HeaLo）を自主開発した。政府方針に則したJTA公式トーナメント開催ガイドラインの改訂も行い、主催大会を含め国内大会を開催できる環境を整えた。さらに、令和5年度を目処とした主催大会使用球選定方式改革では、過渡的措置として、令和4年度向けの使用球選定手続きの一部見直しを行った。また、役職員及び登録選手、審判、指導者を対象とした研修会、講習会等の開催及びコンプライアンス委員会活動を通じスポーツインテグリティ確保に向けた取り組みを継続した。

収益性確保では、多くの事業が再開される中、コロナ感染対策として入国制限、特に入国時の隔離措置が継続されたことにより、前述の通り、令和3年度を通して国際テニス大会の国内開催ができない状況が続いた。こうした中、令和5年度以降のジャパンオープン協賛セールス代理店が公募手続きを経て決定され、本協会の基幹事業の継続と発展にとって大きな成果となった。また、令和3年度に発足したマーケティングビジネスプロモーション部は、国内大会の価値向上に向けた取り組みを開始した。さらに事業及び管理統括本部を通じた組織横断的な連携による新規協賛獲得のための活動も活発化され、財政基盤の強化・安定化に向けて重要な年度となった。

成長性確保においては、協会創立100周年記念事業として、今後の協会活動の原点となる理念・ビジョン・行動指針を採択した。令和3年度は、協会の財政事情と新型コロナによる社会情勢を勘案して、記念式典、年史作成、新JTAロゴの制定の3点に絞った対応を行った。その結果、新ロゴは年度内に作成、年史作成と100周年記念式典は次年度事業とした。令和5年度を目標年度としたガバナンスコードへの適合化は、年度を通して創立100周年と連動して対応された。令和4年3月理事会で採択された中期財務計画とJTA人材育成基本方針は、多くのNFの課題となっている財源と人材基盤の強化という意味で重要な一歩と位置づけられる。中期財務計画では、コロナ禍により打撃を受けている協会財政について、令和5年度の黒字化と財政健全化を達成し、併せて、公益法人財務認定基準である収支相償をも達成することを謳っている。この中期財務計画と連動する方向で、平成30（2018）年3月に採択された日本のテニスの中長期戦略プランの改訂と国際戦略の策定準備が令和3年度に開始された。

主催大会の価値向上、財源の多角化、コスト削減に加え、国内での国際大会の再開に向けた取り組みは、今後とも本協会経営基盤の強化・安定化にとって大きな意味を持つ。また、補助金、委託金、助成金は、令和3年度も特に日本テニ

スの競技力向上にとっての重要な財政基盤の一つとしての役割を引き続き果たした。

なお、令和3年度に制定及び改正された規則は、分野別本部及び委員会等に関する規程、職務権限規程、令和3～4年度専門委員会等分掌事項、稟議細則、コンプライアンス委員会運営細則であった。

2. 事業活動

普及では、前年度に続きスポーツ庁委託事業「中央競技団体の経営力強化推進事業（戦略的普及・マーケティングの実施）」の受託によるNEXT100推進事業として取り組んだ。小学校学習指導要領改訂版に「テニスを簡易化したゲーム」が例示されて2年目となる令和3年度は、学校体育へのテニス型教材「テニピン」の普及により一層の推進を図るため、全国19,200校の小学校すべてにガイドブックを発送した。また、Tennis Play & Stayのシステムを活用した、JTA公認カラーボール大会「テニス☆スターチャレンジ」システムを創設し、制度の基本的なレギュレーション確立を完了し、令和4年3月のカンファレンスにて正式アナウンスするとともにテスト大会を13大会開催した。

強化育成では、コンセプトとなっている3つの柱、「コンディショニング」、「リカバリー」、「分析高度化」での選手サポートを実施するとともに、ナショナルコーチによる競技力向上にも注力した。コンディショニングでは、主として東京2020を想定した暑熱対策・スペシャルドリンク・ケアサポートを行った。トレーニングでは、リモートによるフィジカルサポートにより世界各地での遠隔トレーニングが実施できた。また、分析高度化では、戦術面での分析サポートを行い、それぞれにおいて成果を上げることができた。東京2020には過去最多となる11名の選手がテニス競技に出場した。メダル獲得には至らなかったが、強化育成にとって意味のある貴重なホームでの開催となった。また、ジュニア育成においては、女子国別対抗戦であるジュニアBJK杯での準優勝を含め成果を出すことができた。東京オリンピック終了後、2016強化中長期プランの検証評価を行い、新たに2022～2032年中長期強化育成プランを策定した。

大会運営では、コロナ禍の収束が見通せない中、Withコロナの下で国内大会は継続されたが、国際大会は、前述の通り、令和2年3月以降、国内で開催できていない。海外で4大会と多くのツアー大会が開催されているが、ATP、WTAそしてITFが開催承認要件として、国際アスリート入国の隔離と移動制限を最小限にすること求めているため、入国制限が継続される我が国では国際大会が開催できない状況が続いている。その結果、令和3年4月のBJK杯・対ウクライナ戦では、ホーム開催からアウェー開催へと変更された。また、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープンは2年連続の中止となった。国内開催のITFジュニア大会もグレー

ドを落とす形で、国内選手を対象に開催された。このため、コロナ禍における新しいスポーツ様式による、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープンを含めた国際大会の再開に向け、水際対策の緩和への働きかけを日本政府や国際テニス統括団体に対して行った。また、JTA主催大会の開催に関する基本方針を通じて、安全と安心を前提とした主催大会を極力開催するという基本方針を継続し、ジュニア及びベテランを含む全ての主催国内大会の開催を実現した。

テニス環境整備では、資格認定事業として日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度の公認テニスコーチ養成講習会、検定会、研修会及び指導者のスキルアップと、本協会からの情報提供を目的としたJTAカンファレンス2022を実施するとともに、国際審判員・レフェリー・アンパイアの養成・拡大事業を継続した。令和2年度からの運用を予定していたJTA認定トレーナー制度は、コロナ禍の状況下、その運用開始は令和4年度まで再度延長されることとなった。加えて、中学校部活動指導者を対象とした「テニス」指導の手引きを作成した。一方、平成9年度（1997年）から取り組みを継続してきた日本中体連加盟に向けた活動は、関東地区の準加盟承認、東海地区テスト大会の開催が実現した。これにより、今年度実績を踏まえた東海地区の中体連加盟と関東地区大会の令和6年中体連主催大会開催により、日本中体連加盟基準である9地域中6地域以上でのテニス専門部の設置と地域中体連主催大会の実施が実現する見込みとなった。また、10回目となるテニス環境等実態調査を実施し、テニス事業者による2年目となったコロナ禍への取り組み状況の把握と東京2020の事業環境への影響調査を行った。

対外関係では、東京2020の開催、コロナ禍、ガバナンスコード等への対応との関連で、国際テニス連盟、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会を始めとする内外の統括団体、また加盟団体である地域・都道府県テニス協会そして協力団体である全国テニス関連団体との連携が例年以上に活発化した。特に、コロナ禍での本協会主催国際大会の中止及び再開との関連で、ITF、ATP及びWTAとの折衝が日常化した。また、コロナ禍等により停滞していたフランステニス連盟（FFT）との協力も、首都圏での屋外レッドクレート建設を通じて再開された。

令和3年度はスポーツ界を取り巻く環境の変化への対応に終始した1年とはなったが、創立100周年を迎え、本協会とともに歩んでくださったテニスファン、選手、役職員、審判員、指導者、スポンサー、メディア、各種テニス団体、また、様々なご支援をいただいた国、監督省庁、そして内外スポーツ統括団体に対する感謝を会長メッセージという形で配信をする節目の年ともなった。

令和3年度日本テニス協会活動日誌

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
4月	13日 常務理事会	6～10日 MUFGJr(名古屋)	16～17日 BJK杯POウクライナ戦(ウクライナ) 未定-JrBJK杯AO予選(未定) 未定-Jrデ杯AO予選(未定) 未定-ワールドJr女子AO予選(未定) 未定-ワールドJr男子AO予選(未定)
5月	14日 常務理事会	13～16日 全国選抜Jr(柏)	23～6/6日 全仏オープン
6月	7日 通常理事会 18日 常務理事会 22日 定時評議員会・臨時理事会	未定-Road to Wimbledon(佐賀)	27～7/5日 ワールドユニバーシティゲームズ テニス競技(中国)22年に延期 28～7/11日 ウィンブルドン選手権
7月	14日 常務理事会	15～18日 全日本都市対抗(宇都宮) 24～8/1日 東京オリンピックテニス競技(東京) 未定-グラスホバーJrキャンプ(佐賀)	
8月	18日 常務理事会	2～8日 高校総体(松本) 12～22日 全日本学生(四日市) 17～21日 全国小学生(東京) 18～21日 全国中学生(会津若松) 20～22日 ビジネスパルB大会(札幌) 23～30日 全日本Jr(大阪) 25～27日 全国高専(仙台) 27～9/4日 東京パラリンピック車いすテニス 競技(東京)	2～7日 ワールドJr決勝大会(チェコ) 23～29日 日韓中Jr(韓国) 30～9/12日 全米オープン
9月	15日 常務理事会	13～19日 ジャパンウイメンズオープン(広島) 14～17日 全日本東日本大会(八万平) 14～17日 全日本西日本大会(三木) 18～21日 スポーツマスターズ(岡山) 20～26日 東レPPO(未定) 23日 テニスの日	28～10/3日 Jrデ杯/JrBJK杯決勝大会(トルコ)

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
10月	13日 常務理事会 22日 臨時理事会	1～4日 国体テニス競技(四日市) 1～10日 全日本ベテラン(名古屋・福岡) 4～10日 ジャパンオープン(東京) 8～10日 全国実業団A大会(広島) 8～13日 全日本大学対抗王座(愛媛) 9～17日 世界スーパーJr(大阪) 13～14日 ピンクリボン全国決勝大会(藤沢) 15～17日 RSK全国選抜Jr(岡山) 17～24日 ジャパンオープンJr(名古屋) 26～31日 U-15全国選抜Jr中牟田杯(福岡) 27～11/7日 全日本選手権(三木) 30～11/2日 ねんりんビッタ(岐阜)	
11月	10日 常務理事会	11～13日 全国レディース全国決勝大会(昭島) 11～14日 Road to AO Jr(四日市) 20～21日 ビーチ全日本(藤沢) 28～12/5日 全日本学生室内(吹田)	1～6日 BJK杯ファイナル(チェコ) 10～17日 WTAファイナル(メキシコ) 14～21日 ATPツアー・ファイナル(イタリア) 25～12/5日 デ杯ファイナル(スペイン)
12月	10日 常務理事会 17日 臨時理事会	2～5日 日本リーグ1stステージ(横浜・三木) 8～19日 全日本室内(京都) 9～12日 全日本Jr選抜室内(三木)	
1月	14日 常務理事会	19～23日 日本リーグ2ndステージ(横浜・三木)	17～30日 全豪オープン
2月	15日 常務理事会	18～20日 日本リーグ決勝トーナメント(東京)	
3月	8日 常務理事会 15日 通常理事会 23日 臨時評議員会	21～26日 全国選抜高校(福岡)	4～6日 デ杯ファイナル予選スウェーデン戦(スウェーデン)

令和3年度財務関係報告

2021年度の寄附募集活動と結果のご報告

公益財団法人日本テニス協会では以前より、普及育成強化活動やテニスミュージアム設立のため寄附募集活動を行って参りました。当協会のように公益財団法人として営利を目的としない団体では今後寄附による活動資金の確保がいよいよ重要になってまいります。2021年度においても寄附募集の活動を行なって参りましたのでここに報告させていただきます。

1. 当協会の寄附募集

当協会では一般寄附金と特定寄附金に分けて寄附の募集を行っております。一般寄附は寄附者が使途を指定しない寄附

であり協会としては色々な目的に使用することができます。特定寄附は寄附者がその使途を指定する寄附であり、協会はその使途以外にそれらの資金を使用することはできません。特定寄附の募集にあたっては寄附目論見書を作成し理事会の承認を受けた上でウェブに掲載しなくてはなりません。当協会では下記の4つの特定寄附金の募集を行っております。

2. 2021年度の寄附募集結果

2021年度においては下記の表の通り、一般寄附、特定寄附合わせて4570万円を超える寄附を頂きました。

2021特定寄附募集内容

特定寄附金の種類	募集金額	使用目的
強化育成プロジェクト	30,000,000	2024年パリオリンピックでのメダル獲得を目指した特別強化事業 ①男子女子共に国内外での遠征や合宿での特別強化活動 ②オリンピックに向けての特別強化活動
テニスミュージアム	10,000,000	JTAテニスミュージアム（仮称）の設立を目指す各種活動 ①史資料の収集と整備活動（国内外での調査、情報収集等） ②史資料の電子化とデータベース化活動 ②史資料の保管・閲覧室設置に向けた諸活動 ④上記史資料に関する情報提供活動
普及プロジェクト	10,000,000	国際テニス連盟（ITF）が推奨するTENNIS PLAY&STAYを通じてテニスの本質的な楽しさを体感し、健康で健全な人を増やし、テニス人口の裾野拡大を目指す普及育成事業 ①普及）日本全国でテニスをして遊ぶ（PLAY）子ども達を増やす全国の小学校の授業にテニス（テニピン）を取り入れてもらう活動を推進する子ども達への1dayイベントを開催する ②育成）レッドボール、オレンジボール、グリーンボールを使って、幅広い年齢の初心者ゲームの楽しさを伝えていくことができるよう、TENNIS PLAY&STAYを開催するまた、カラーボールを使用したイベントを推進していく
100周年記念事業	20,000,000	JTA創設100周年を記念する各種事業の準備活動 ①理念の明文化と目指す姿の可視化等の基盤整備事業 ②情報資産のデジタル化、年史制作塔の基盤整備事業 ③公式サイトリニューアル、記念式典、普及イベント等のPR・普及活動

2021寄附募集結果

寄附金種類	個人		法人		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄附金	81	4,732,000	23	18,365,000	104	23,097,000
特定寄附金						
強化プロジェクト	45	3,040,000	7	13,075,000	52	16,115,000
テニスミュージアム	130	3,261,000	13	515,000	143	3,776,000
普及育成プロジェクト	35	735,000	5	100,000	40	835,000
100周年記念事業	29	808,000	9	1,080,000	38	1,888,000
合計	320	12,576,000	57	33,135,000	377	45,711,000

3. 寄附金収入の推移

寄附金収入の直近3年間の推移は下記の通りです。寄附募集活動は積極的に行なって参りましたが、残念ながら昨年より1000万円程度少なくなっております。この理由ですが、昨年は中止になった国内大会の協賛会社様からの寄附が多かったこと（今年は開催）、また昨年は緊急事態としての緊急支援寄附が多く寄せられたことにあります。寄附金は協会の普及育成強化活動にとってかけがえのないものであり、更に積極的に募集を行うとともに皆様のご好意を大切に使用して参ります。

4. 寄附に関わる特定資金とその使用

頂いた特定寄附はそのままは使用せず特定資金という形で保管し、計画にしたがって使用いたします。2021年3月末の特定寄附に関わる資金の残高は1億775万4227円となっています。2021年度においてはそのうち49万5000円をテニスミュージアムのデータ管理システム費用として、また100周年記念の当協会の理念作り、新ロゴの作成に330万円使用しました。2022年以降は、普及育成強化活動も以前のように復活させさらに推進していく予定です。頂いた寄附金を積極的に、一方では大切に使用しその報告を行なって参ります。

寄附者のご芳名につきましては当協会のホームページに掲載しております。

<https://www.jta-tennis.or.jp/tabid/560/Default.aspx>

寄附金額の推移_2018-2021

寄附金種類	2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄附金	73	9,044,000	185	36,637,300	104	23,097,000
特定寄附金						
強化プロジェクト	124	24,285,833	71	10,563,000	52	16,115,000
テニスミュージアム	183	8,674,973	123	2,203,500	143	3,776,000
普及育成プロジェクト	55	3,543,834	54	2,524,000	40	835,000
100周年記念事業		—	30	3,332,500	38	1,888,000
合計	435	45,548,640	463	55,260,300	377	45,711,000

2021寄附募集結果

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
		(寄附金額)	(使用額)	
強化プロジェクト	39,751,574	16,115,000	0	55,866,574
テニスミュージアム	37,889,487	3,776,000	495,000	41,170,487
Tennis Play & Stay	7,961,666	835,000	0	8,796,666
100周年記念事業	3,332,500	1,888,000	3,300,000	1,920,500
合計	88,935,227	22,614,000	3,795,000	107,754,227

財務諸表

	2021年度予算		2021年度決算	%	予算決算差異
一般正味財産増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	1,700,000	0.1%	1,700,000	0.2%	0
受取公認推薦料	43,817,000	2.2%	35,084,500	4.6%	-8,732,500
受取登録料	66,548,000	3.4%	69,215,513	9.1%	2,667,513
事業収益	1,546,602,000	78.6%	456,302,416	59.7%	-1,090,299,584
受取補助金等	272,788,000	13.9%	170,399,648	22.3%	-102,388,352
受取寄附金	35,000,000	1.8%	26,892,000	3.5%	-8,108,000
雑収益	50,000	0.0%	5,144,027	0.7%	5,094,027
経常収益合計	1,966,505,000	100.0%	764,738,104	100.0%	-1,201,766,896
経常費用					
事業費	2,118,029,520	98.2%	787,410,291	95.4%	-1,330,619,229
管理費	39,159,480	1.8%	37,875,832	4.6%	-1,283,648
経常費用合計	2,157,189,000	100.0%	825,286,123	100.0%	-1,331,902,877
経常増減額	-190,684,000		-60,548,019		130,135,981

財務諸表

	2019年度	%	2020年度	%	2021年度	
一般正味財産増減の部						
経常収益						
基本財産運用益	1,700,000	0.1%	1,700,000	0.3%	1,700,000	0.2%
受取公認推薦料	46,949,116	2.1%	32,894,460	6.1%	35,084,500	4.6%
受取登録料	66,363,210	2.9%	57,639,700	10.8%	69,215,513	9.1%
事業収益	1,742,731,964	76.2%	274,615,825	51.3%	456,302,416	59.7%
受取補助金等	359,960,266	15.7%	120,756,945	22.5%	170,399,648	22.3%
受取寄附金	62,899,797	2.8%	36,637,300	6.8%	26,892,000	3.5%
雑収益	5,620,913	0.2%	11,429,627	2.1%	5,144,027	0.7%
経常収益合計	2,286,225,266	100.0%	535,673,857	100.0%	764,738,104	100.0%
経常費用						
事業費	2,416,957,980	98.0%	532,897,294	94.1%	787,410,291	95.4%
管理費	49,194,161	2.0%	33,165,698	5.9%	37,875,832	4.6%
経常費用合計	2,466,152,141	100.0%	566,062,992	100.0%	825,286,123	100.0%
経常増減額	-179,926,875		-30,389,135		-60,548,019	

財務諸表

	2021年度決算	%	2022年度予算	%
一般正味財産増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	1,700,000	0.2%	1,700,000	0.1%
受取公認推薦料	35,084,500	4.6%	46,051,000	2.2%
受取登録料	69,215,513	9.1%	65,924,000	3.2%
事業収益	456,302,416	59.7%	1,665,777,000	80.1%
受取補助金等	170,399,648	22.3%	259,919,000	12.5%
受取寄附金	26,892,000	3.5%	39,000,000	1.9%
雑収益	5,144,027	0.7%	50,000	0.0%
経常収益合計	764,738,104	100.0%	2,078,421,000	100.0%
経常費用				
事業費	787,410,291	95.4%	2,124,715,000	98.0%
管理費	37,875,832	4.6%	42,846,733	2.0%
経常費用合計	825,286,123	100.0%	2,167,561,733	100.0%
経常増減額	-60,548,019		-89,140,733	

財務諸表

	2019年度	%	2020年度	%	2021年度	%
資産の部						
流動資産	364,512,976	47.7%	227,867,186	31.4%	360,620,541	46.9%
固定資産	399,840,679	52.3%	498,004,341	68.6%	408,237,108	53.1%
基本財産	100,000,000	13.1%	100,000,000	13.8%	100,000,000	13.0%
特定資産	259,936,227	34.0%	359,257,227	49.5%	266,257,182	34.6%
その他固定資産	39,904,452	5.2%	38,747,114	5.3%	41,979,926	5.5%
資産合計	764,353,655	100.0%	725,871,527	100.0%	768,857,649	100.0%
負債の部						
流動負債	253,943,648	33.2%	227,529,655	31.3%	155,378,796	20.2%
固定負債	67,624,000	8.8%	67,322,000	9.3%	224,188,000	29.2%
負債合計	321,567,648	42.1%	294,851,655	40.6%	379,566,796	49.4%
正味財産の部						
指定正味財産	170,312,227	22.3%	188,935,227	26.0%	207,754,227	27.0%
一般正味財産	272,473,780	35.6%	242,084,645	33.4%	181,536,626	23.6%
正味財産合計	442,786,007	57.9%	431,019,872	59.4%	389,290,853	50.6%
負債及び正味財産合計	764,353,655	100.0%	725,871,527	100.0%	768,857,649	100.0%

財務諸表

	2019年度	2020年度	2021年度
オリンピック（メダル）引当預金	13,000,000	13,000,000	13,000,000
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	116,000,000	
国別対抗戦引当預金	—	15,000,000	15,000,000
Road to NTC ジュニア指導者育成引当預金	11,000,000	11,000,000	11,000,000
Road to NTC Paris 五輪ジュニア強化引当預金	48,000,000	48,000,000	45,314,955
オリンピックエイジ引当預金	0	0	
事務所移転引当預金	0	0	
強化プロジェクト引当預金	29,188,574	39,751,574	55,866,574
テニスミュージアム基金引当預金	35,685,987	37,889,487	41,170,487
Tennis Play & Stay 基金引当預金	5,437,666	7,961,666	8,796,666
100周年記念事業引き当て預金	—	3,332,500	1,920,500
退職給付引当預金	67,624,000	67,322,000	74,188,000
特定資産合計	259,936,227	359,257,227	266,257,182

令和4年度事業方針

I 事業方針

令和3年度は、秋にはコロナ禍も収束に向かうとの前提で、例年通りの事業計画と予算が編成され、テレワークを併用した協会業務態勢の下、多くの事業が計画通りに実施された。ただ、その一方で国内開催の国際大会は、前年度に続き令和3年度も、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープンが中止となり、事業収入が激減し財政状況が悪化した。この結果、協会財政の立て直しが令和4年度の優先施策となった。また令和4年度は、中央競技団体向けガバナンスコードへの完全適合化に向けた準備の最終年度にあたり、取り組みの総仕上げとして、残る14審査項目への対応も優先施策となる。

日本テニス協会は令和4年3月11日に創立100周年を迎えた。計画された記念事業の多くは、コロナ禍に伴う財政状況の悪化により、中止や規模縮小を余儀なくされている。そうした中、協会ビジョン、行動指針とともに、「テニスを通じて人と人、国と国をつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで幸福な人生を享受できるような、多様性と調和のある社会の実現への貢献」と謳った理念が、令和3年6月に決定された。令和4年度の事業方針はこの理念を踏まえ、前年度に続き健全性、収益性、成長性の確保を通じた運営を基本方針とした。とはいえ、コロナ禍の収束の兆しが見えない中、組織運営は慎重かつ柔軟な姿勢を心掛けざるを得ないを考える。

また令和4年度は、ガバナンスコード完全適合化に向けた対応の最終年度となることから、個別施策については、令和3年3月に理事会決議されたJTA組織運営の基本計画に基づき、加盟団体並びに協力団体との協働を通じた制度改革、そして財政・人事面での改革・改善施策を重視する。財政面では、各事業の経費削減と収支管理を更に徹底し、収支改善を行う。人事分野では、令和3年度に策定した

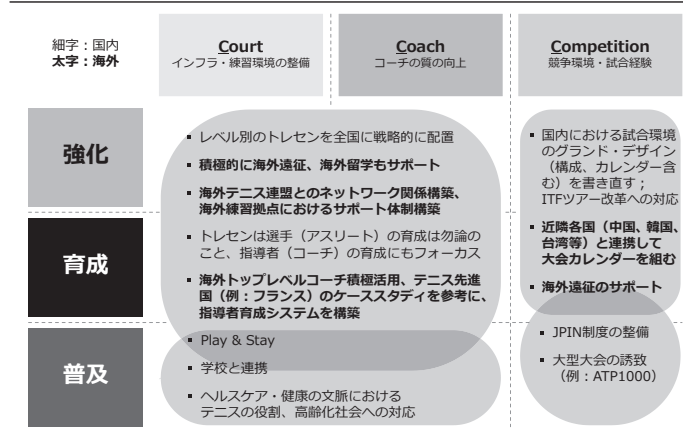
JTA人材育成基本方針に基づき、職員評価制度を含む諸施策の完全実施を目指し、ガバナンスコードに則した役員等の選任方式の導入に向けた制度改革を行う。

令和4年度の公益目的事業活動については、前年度同様、「公益法人・中央競技団体としてやるべき事業の実施」の範囲内での継続となるが、主催大会については、安全と安心を大前提とした新しいスポーツ様式の下、極力開催することを基本とする。その一方で、国内大会の価値をさらに高め協賛金の増収を図ることも重視する。また、100周年記念事業として令和3年度に創り上げた理念とJTA新ロゴ開発とともに、年史編纂と記念式典については、歴史的使命として実現に向けた努力を継続する。

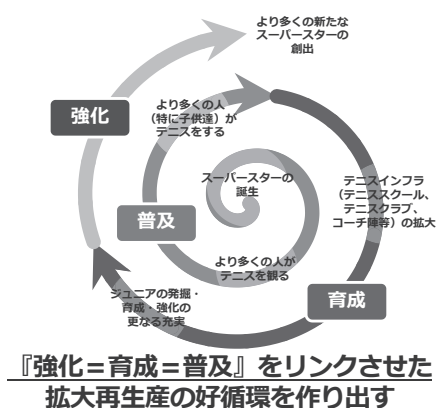
普及では、日本中学校体育連盟への加盟活動を継続する。スポーツ庁委託NEXT100推進事業活動により、テニピン、TENNIS PLAY&STAYをツールとする普及推進活動を進める。5～10歳を対象としたカラーボールマッチシステム「テニス★スターチャレンジ」の運用を開始し、チャンピオンシップとは違い、テニスをプレーする楽しさの浸透を図るとともに、スポーツマンシップへの理解を深め、フェアプレイの推進を図る。併せて全国ジュニアランキング対象大会の拡大に向けた環境整備と関連細則の制定を継続して行う。また、ITFのWTNとの連携を進める。さらに、多様なテニスの普及・発展を目指し、車いすテニス、ブラインドテニス、デフテニス、立位テニス、スペシャルオリンピックテニス競技等の活動を共有・発信することにより、テニスを通して多様性のある社会とするための課題解決に取り組んで行く。

育成では、ナショナルトレーニングセンターと地域トレセン・ブロックトレセンの連携を進め、中央と地方の協力活動を推進して、Road to NTC等一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を行う。そして外部のトレーニングセンターとも連携を図

日本のテニスの中長期プラン ～全体像～



どうやって戦略プランを策定し、それを実行に移すのか？



り、日本独自の選手育成システムの構築に向けた取り組みを開始する。

強化では、Road to Paris特別事業で、2024パリオリンピックに向け若手選手を対象に、海外遠征や国内合宿を通じた強化育成活動を実施する。また、令和4年3月の常務理事会で決議された中・長期強化育成戦略の「子どもたちが憧れる日本代表・日本人プレーヤーとしての「誇り」「敬意」「志」にあふれたプレーヤーの育成」を実現するため、ネクストジェン・チームの強化（富士山プロジェクト）を開始する。

大会運営においては、コロナ禍の下での新しいスポーツ様式で、ジャパンオープンとジャパンウイメンズオープンに代表される国際大会の再開に向け、水際対策の緩和への働きかけを日本政府や国際テニス統括団体に対して行う。国内大会については、政府のイベント開催に関する感染症対策と連動したJTA公式トーナメント開催ガイドラインの改訂を行う。また、JTA主催大会の開催に関する基本方針を通じ、安全と安心を前提とした主催大会を極力開催するという基本姿勢を継続する。国内大会の更なる価値向上のための組織横断的活動は、新年度、全日本テニス選手権、全日本ジュニアテニス選手権、全国小学生テニス選手権を中心に行う。

テニス環境の改善については、事業活動の検証に必要とされるテニス基本データ編纂を目的としたテニス環境等実態調査報告書が、平成24年度（2012年度）以降toto助成事業として行われてきており、この調査は令和4年度も継続される。そして、令和4年度に向けたテニス環境の改善の事例として、JTAが主催する全国小学生テニス選手権大会の会場でもある第一生命相模園テニスコートのレッドクレイ化が挙げられる。本協会は第一生命との相互共創協定に基づき、新たに改修された4面のレッドクレイコートを起点として、次世代テニス選手の強化・育成や全国小学生テニス選手権大会の更なるブランド化に向けた取り組みを実行する一方、地域住民を対象としたQOL向上活動に積極的に参加する。

コロナ禍の下での安全、安心な大会開催のために、令和3年度、健康情報管理システム（HeaLo）の開発・運用と、全国9地域、47都道府県を網羅した地域メディカル・ドクター体制（MDS）の構築が重要な役割を果たした。HeaLoの運用は令和3年7月から、県をまたぐ公式トーナメントへ原則的に適用が開始された。新型コロナ対策や熱中症対策がますます重要となる状況下、HeaLoの果たす役割は一層大きなものとなることが予想されるだけに、その継続的運用のために政基盤の確立は不可欠なものとなる。また、熱中症防止を含む大会の安全と安心の確保のための新たな対応として、コロナ禍で運用開始が延期されてきたJTA認定テ

ニストレーナー制度が令和4年度から開始される。創立100周年に向けて長年募集している寄附金を原資に準備されてきたテニスミュージアム活動にも具体的成果物が期待される年度となる。また、各登録制度とデータの管理を従来以上に利用者にわかりやすくすると共に、JTAテニスオンラインでの主催大会配信の見直しを手始めに、JTAデジタル戦略の策定作業を開始する。

本協会の組織運営面の変化として、昨年11月にアスリート委員会の活動を開始したことがあげられる。ガバナンスコード適合化の一環である本委員会の設置により、令和4年度から選手の意見を組織運営に反映させるための具体的な方策が講じられた。そして、新しい生活様式による大会開催が平常化するに従い、テニスの価値を守るスポーツ・インテグリティ分野での活動も、アンチ・ドーピングアウトリーチ活動に加えて、コロナ禍で中断している試合におけるフェアプレイの推進活動も再開したい。

また、令和3年度に発足したJTAアカデミー委員会主導の下、選手や指導者等を対象とする研修を充実させる一方、ガバナンスコード適合化の一貫として対応役員等向けに第3回コンプライアンス講習会も令和4年度に実施する。

協会事業活動において、加盟団体、協力団体との協働と連携は欠かせない。令和4年度においても、加盟団体である地域・都道府県テニス協会との協議を継続し、加盟団体規程の制定する一方、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会、全日本学生テニス連盟を含む協力団体との協議により協力団体規程の制定も行う。さらに、日本男子プロテニス選手会との話し合いも進め、新設されたアスリート委員会を通じた選手との幅広い対話も開始する。

令和4年度は、ガバナンスコード対応のための組織改革と創立100周年とが重なる年である。本協会にとって従来にも増して、内閣府、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会、日本アンチ・ドーピング機構などとのコミュニケーションや加盟団体・協力団体を始めとするステークホルダーとの連携が求められる。グローバル化対応では、国際テニス連盟とアジアテニス連盟に向けた活動を強化し、世界とアジアのテニス発展にも寄与貢献する。この関連で国際テニス連盟が推進する選手レーティングシステム（世界テニスナンバー）の導入に向けた対応を行う。また、コロナ禍の影響で停滞していたフランステニス連盟（FFT）とテニスオーストラリア（TA）との協力関係も、2024パリオリンピックを踏まえ再活性化させる。こうしたグローバル化対応に必要なとされる国際人材の育成を含めJTA国際戦略を令和4年度に策定する。

強化育成本部 中長期強化育成プラン2022-2032について

近年大きな目標であった2020東京オリンピックを終え、これまでの活動を振り返ると、最大目標であったメダルの獲得には至らなかったものの、2020東京大会は、過去最多の日本人選手がオリンピックの出場権を獲得した大会であり、また全種目に出場し、全ての種目においてメダル獲得の期待があったことはもちろん、その他の点においてもこの大会に向けた取り組みの成果は大きいと評価しています。それは、2017年度から2021年度の期間は、大坂なおみによる4度のグランドスラム大会の制覇（2021・2019全豪、2020・2018全米）と日本人初のシングルス世界ランキング1位を始め、男子シングルの世界ランキングにおいて、錦織圭を除いた4名もの選手（杉田祐一、西岡良仁、ダニエル太郎、内山靖崇）が100位以内に入り、さらにツアー大会で優勝するといった成績を収めています（杉田、西岡、ダニエル）。ダブルスにおいても、男子ではグランドスラムで上位進出できるプレーヤー（マクラクラン勉）、女子では世界ランキング4位のプレーヤー（青山修子、柴原瑛菜）が輩出されました。2013年から中長期的に見ると、さらに日本人選手の競技成績の向上には目を見張るものがあり、日本の競技テニスにおいても最も著しい競技力の向上が見られた期間であったと評価できるのではないかと思います。大坂、錦織からは世界のトップに立つことの意味やその要因など、これまでの日本のテニス界になかった多くの事柄を学ぶことができました。

しかしながら、東京大会に向けた女子の強化に関しては、その大坂への金メダル獲得とダブルスでのメダル獲得の期待から、大坂、ダブルス上位ランキング選手やオリンピック出場選手に注力する結果となり、この4年間に限っては、新たに100位以内にランクするプレーヤーを輩出できませんでした。男子においても東京大会への注力とコロナ禍の影響（ツアー活動参加の難しさ、収益の激減）により、2013-16の期間に組み始めた次世代ジュニアの育成強化およびジュニアからシニアへのトランジションのサポートとその教育が足踏み状態となり、思うようなランキング向上をのぞめていません。

このような約10年間を経て、今後日本の競技テニスが目指すべきところは、テニス先進国への変貌であると考えています。今後、若手プレーヤーに注力し、100位以内にランクする新たなプレーヤーを早急に輩出することが大きな課題であると考えています。

1.強化育成本部が目指すもの

これまでの強化育成本部の取り組みの流れと、現在日本テニス協会が推し進めている「中長期戦略プラン」における強化育成本部の使命、そして、ハイパフォーマンススポーツを取り巻く社会環境やスポーツ環境を概観し、次の2つのビジョンを設けました。

2032年には、プロ野球やサッカーのように、多くの子どもたちが毎日のテニスプレーヤーの試合結果に一喜一憂しているような光景が見られるよう、強化育成に関わる全国の指導者と想いを共有しながら、強化育成事業を進めていきたいと考えています。

- 1) ビジョン2028：多くの子どもたちが、多くの日本人プレーヤーを知っている
国内開催の国際トーナメントでは、日本人プレーヤーの試合は満席
- 2) ビジョン2032：新しいスタープレーヤーがいる
子どもたちが多くの日本人プレーヤーの試合結果に一喜一憂している

上述のビジョンを達成するために、(1) 恒久的にTop100にランクできるようプレーヤーを育成・強化すること、(2) 応援されるプレーヤーを育成すること、(3) Top100からTop50へつながる（接続できる）環境を構築すること、そして、(4) 上記(1)から(3)につなげるプレーヤーが増加するための環境を構築することを目指しています。これらの目標達成には、前項で課題とされた「若手プレーヤーへの注力」が重要と考えています。

2.プランの全体像

プランの全体像は、図1、2の通りです。大きく3つの重点戦略があります。

1つ目は、『ネクストジェンの強化とTop100パスウェイの確立』です。これは、現在すでに対象プレーヤーが選出され強化育成活動が進められていますが、次世代の若手プレーヤーらをネクストジェンチーム（強化メンバー・育成メンバー）とし、これまで世界ランキング100位以内にランクした日本人プレーヤーらの競技力向上の過程を詳細に分析、検証した「Top100

■2017～2021年度の取り組みの一例 【通常ツアーにおける強化サポートに関する取り組み】 1. ナショナルメンバー（シニア世代）の強化 ①ツアーへのサポートスタッフ派遣：コーチ、ケアトレーナー、フィジカルコーチ、栄養士等 ②国内外合宿 2. 主要な国際大会・国別対抗戦におけるサポートの実施 3. トップのツアーレベルで通用するコーチ・スタッフの配置（海外コーチ、ダブルスコーチの配置） 4. 動作分析および体力測定 5. 新型コロナウイルス感染症による環境変化を踏まえたサポート体制の構築 6. U22選征によるシニアツアーへのトランジションサポートとプレーヤーの教育 【東京オリンピックに向けた取り組み】 1. コンディショニング向上の取り組み 2. 暑熱対策（JISSとの協働プロジェクト） 3. 分析の高度化（トッププレーヤーのゲーム分析と分析結果の活用展開） 【ジュニア強化に向けた取り組み】 1. ナショナルジュニア、国別対抗戦代表選手の強化（国内合宿、海外遠征） 2. Road to NTC 3. ジュニア特別強化事業（修進チャレンジ含む） 【ナショナルチームの強化体制の整備に関する取り組み】 1. サポートスタッフのネットワークの構築（情報の共有と連携） 2. 国際サポートネットワークの構築（海外拠点：フランス・オーストラリア・アメリカテニス協会やバルセロナテニスアカデミー等との連携）	■9年間（2013～2021年度）における主要国際大会における主な競技成績 【グランドスラム大会における高成績】 ・ 大坂なおみ：4度のグランドスラム制覇（2021・2019全豪、2020・2018全米） ・ 錦織圭：2014全米準優勝、2018・2016全米ベスト4 ・ 女子ダブルス：2018全仏準優勝（穂積・二宮）、2022全豪、2021全豪 ベスト4（青山・柴原組）、2017全豪ベスト4（穂積・加藤）、2017全英ベスト4（二宮） ・ マクラクラン勉：2018全豪ベスト4 【世界ランキングの動向から】 ・ 大坂なおみ：日本人初のシングルスNo.1 ・ 錦織圭：2014年日本人男子として初めて世界ランキング100位以内に入り、それ以降最高4位にランク ・ 男子：シングルスでは2014年以降、複数名が100位以内にランクイン、ダブルスでは2018年以降、50位以内にランクイン ・ 女子：シングルスでは複数名が100位以内にランクイン、ダブルスにおいては複数名が100位以内にランクイン ・ 100位以内における自己最高ランキング更新者のべ18名（男子6名、女子12名） - 男子単：錦織4位、杉田30位、西岡46位、ダニエル64位、内山78位 - 男子複：マクラクラン18位 - 女子単：大坂1位、土居30位、奈良32位、日比野56位 - 女子複：青山4位、柴原4位、二宮20位、穂積28位、加藤30位、日比野43位、土居77位、大前95位、 ・ トッププレーヤーと認知される50位以内のランク者：のべ12名（男子4名、女子10名） 【国際ツアー大会における高成績】 ・ 男子シングルス：13回のツアー大会優勝（内訳：錦織10回、杉田1回、西岡1回、ダニエル1回） ・ 男子ダブルス：7回のツアー大会優勝（内訳：マクラクラン7回、内山1回） ・ 女子シングルス：7回のツアー大会優勝（内訳：大坂3回、日比野2回、土居1回、奈良1回） ・ 女子ダブルス：17回のツアー大会優勝（内訳：青山17回、柴原8回、二宮2回、穂積2回、加藤2回、日比野2回、土居2回） ※ベアリングの関係で総数が異なる 【国別対抗戦】 ・ 男子：2014年に世界ベスト8、2019年世界ベスト16 ・ 女子：2018年ワールドグループ2部優勝（世界ベスト16） ・ 男子ジュニアU16：優勝（2019）、4位（2014、2015） ・ 男子ジュニアU14：3位（2017） ・ 女子ジュニアU16：2位（2017、2021）、4位（2016）
---	---

これらは、主にネクストジェンチームを対象としての特別プランとして実施されますが、強化育成本部では、ナショナルメンバーやナショナルジュニアのプレーヤーへのサポートは、予算状況に応じながらこれまでと同様な形で実施していきたいと考えています。



図3 富士山プロジェクトイメージ

北海道テニス協会

- ◆会長：長澤 茂嗣 ◆設立年：1938年
- ◆住所：北海道札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1
- ◆メール・アドレス：hta@oregano.ocn.ne.jp

令和3年度事業活動について

令和3年度はコロナウイルス感染症の再拡大があり、北海道テニス協会主催事業、大会等の中止を決断せざるを得ない状態でした。北海道テニス協会の目的として“テニスを通じて地域社会の健康増進を図ること”を掲げています。昨年は北海道知事より発信されたコロナウイルス感染症対応方針に沿って開催・中止の判断を行いました。もちろん、協会の存在意義の一つとして「大会を開催し、テニスプレーヤーの活躍の場を提供すること」があります。それぞれの立場で開催・中止のご意見もあり、難しい判断が必要な場面が多かった年でした。秋以降は感染症が収まる傾向にあり、ジュニアの全国大会予選等各大会を開催出来ました。

厳しい環境の中、分担金を納入してくださった加盟協会、団体の皆様には改めてお礼申し上げます。これも、地域協会としての北海道テニス協会へのご理解を頂いていることと感謝いたします。

令和4年度事業計画について

例年通りの事業計画を策定しました。細心の注意を払いながらも、より多くの大会、事業を安全に開催することが今年の目標になります。今年は、久しぶりに新規加盟の都市を協会会員として迎えることとなりました。withコロナまたはコロナ後の各本部・委員会の活動に弾みがつけばよいと考えています。

日本テニス協会様、全国のテニス協会・団体様と協力しテニスの発展・普及を図っていきます。

東北テニス協会

- ◆会長：小野寺 五典 ◆設立年：1983年
- ◆住所：仙台市宮城野区小田原弓ノ町101-2 CNSビル1F
- ◆メール・アドレス：jimukyoku@tohoku-ta.jp

令和3年度事業活動について

令和3年度東北地域では4月までコロナ対策で県を超える大会を中止し5月より岩手を皮切りに一般からジュニアの大会を開催しました。8月には東北総体（山形県）や第48回全国中学生テニス大会（福島県）で開催する事ができました。ベテラン大会3大会の中止やジュニアキャンプ等は中止をしました。年の瀬にジュニアキャンプを行ない年明けの東北インドアジュニアテニス大会、3月末の東北ジュニアテニス大会を開催する事ができました。

令和4年度事業計画について

令和4年度は、昨年一昨年と中止となった大会・行事等も例年通りの事業計画を継続していきます。

4月の東日本ベテラン大会の開催、5月の都市対抗、八幡平オー

ブン、6月の東北小学生、ジュニアキャンプ等毎月の様に東北地区では、行事を開催予定しております。

各県協会は県・市町村・競技団体のガイドラインに即した大会運営を心掛け、一つ一つの事業計画の開催に向けた努力を行っていきます。

北信越テニス協会

- ◆会長：宮崎 甚一 ◆設立年：1975年
- ◆住所：富山市八尾町福島93
- ◆メール・アドレス：hira_masa3095@yahoo.co.jp

令和3年度事業活動について

コロナ禍により北信越選手権（一般・ベテラン）はじめジュニアの一部大会を除き中止となった

そんな中でBJKカップ日本代表に内藤祐希（新潟 亀田製菓）さんが選ばれるなど大学生・ジュニアの全国レベルでの活躍が目立った

令和4年度事業計画について

北信越テニス選手権（一般J1-7 6月 新潟県）の開催

北信越ベテランテニス選手権（7月 長野県）の開催

北信越国民体育大会（7月 福井県）の開催

ダンロップトーナメント北信越決勝大会（10月石川県）の開催

北信越テニス指導者講習会（11月 富山県）の開催

ジュニア全国大会の北信越予選は一部開催済で、残りも全て開催予定

公認テニスコーチ養成講習会の開催

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

新潟県 石川琴美 インカレD優勝

長野県 松商学園 選抜高校女子団体優勝

福井県 北陸高校 インターハイ 男子団体3位

石川県 源 拓真 全日本Jr U12 S優勝

田中 佑 全日本Jr U18 S・D優勝

富山県 谷井涼香 インカレ室内D準優勝

上記以外にも全国大会での上位入賞者が多数誕生しました

指導者はじめ関係各位の日頃の努力が実を結びました

関東テニス協会

- ◆会長：寺澤 辰磨 ◆設立年：1922年
- ◆住所：渋谷区幡ヶ谷1-1-2 朝日生命幡ヶ谷ビル2F
- ◆メール・アドレス：kta-jimukyoku@lily.ocn.ne.jp

令和3年度事業活動について

コロナ禍の中、各組織・委員会の工夫と努力により一部イベントを除き、ほぼ実行することができました。多くの大会でJTAガイドラインに則りHeaLoシステムの採用による感染対策が功を奏し、

無事終了することができました。一方、ジュニア強化合宿が入念な準備をしたものの諸般の情勢から実行できなかったことは少々残念でした。しかし審判講習会や指導者向けのリフレッシュ講習会ではonlineを活用し、多くの受講者が参加され心強ささえ感じました。今後も必要に応じた工夫を加えた講習会の開催も進めたいと思っております。

1都7県それぞれが、工夫と努力によって予定事業を為し遂げられたのは主催者側と参加者の協力があってのものだと頼もしさを感じております。

令和4年度事業計画について

オリ・パラ終了後、有明テニスの森コートが一部室内コートは解放されたものの屋外コートは未だ使用できずの状態です。しかし各都県の協力によって、テニスの活性化・普及・強化の事業を推進してまいります。このご時勢コロナの責苦からはなかなか逃げられませんが、十分な対策と注意によって積極的に立ち向かって事業に取り組んでまいります。一例としてはジュニア大会（U-15・U-13）の新設があります。これまでハードコートで実施される全日本ジュニアに対し予選となる関東ジュニア選手権が砂入り人工芝コートであったことの歪みを直すべくハードコートでの開催を計画しました。

それぞれの事業の中で、現在のテニス界に求められているもの、それぞれの置かれている立場でのレベルアップを目指していきます。

関東テニス協会も創立100周年となり記念事業として何を為すべきか検討を進めてまいります。同時進行となりますが、当協会も法人格を得るべく準備を進めます。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

令和4年度国民体育大会が栃木県宇都宮市で開催され、同大会の関東地区予選が東京都駒沢公園テニスコートで実施されます。

また、本年度全国中学生テニス大会が群馬県高崎市清水善造メモリアルテニスコートで開催が予定されています。

東海テニス協会

- ◆会長：石川 清 ◆設立年：1929年
- ◆住所：愛知県名古屋市中区千種区菊坂町2-2 シャトレタカギ3A
- ◆メール・アドレス：toukai-tennis@mte.biglobe.ne.jp

令和3年度事業活動について

新型コロナ感染に収束が見えない中であったが大会開催ガイドラインに則り感染対策を講じながら開催に努力した一年でした。最終的に予定していた主催大会24に対し21大会の開催ができました。前年度はわずか8大会しか開催出来なかったことと比較すると大きな前進となりました。

開催にあたっては選手、帯同者の健康チェックや観客規制など会場での細かな感染防止対策に対して運営サイドの人的負担も多

くなり例年より運営費用が増加。ベテラン大会の参加者数もコロナ感染の影響により減少傾向となり事業収支は厳しい状況が続きました。

また、当地域では三重とこわか国体、岐阜ねりんピックという国内のビックイベントが中止に追い込まれ、さらには国際大会である四日市チャレンジャーの中止、岐阜、静岡の女子国際ツアーが国内大会にグレードを下げて実施せざるを得ない厳しい年となりました。

令和4年度事業計画について

令和4年度は主催大会24を計画。

また8月には第61回実業団対抗テニスビジネスパル全国大会を静岡県浜松市花川庭球場で開催予定であり静岡県協会と準備を進めています。

中体連へのテニス競技加盟活動については令和4年度静岡県が新たに正式加盟となりこれによって4県中2県が正式加盟となりました。東海中体連では新競技の加盟規定を新たに制定する検討をして頂いており令和4年度加盟申請、早ければ令和5年度に加盟審議、承認となる計画で進めています。

関西テニス協会

- ◆会長：馬場 宏之 ◆設立年：1922年
- ◆住所：大阪市西区靱本町2-1-14 ITC靱テニスセンター内
- ◆メール・アドレス：kansaita@kansaita.jp

令和3年度事業活動について

新型コロナウイルス感染症が後半落ち着きを見せてきましたが、30大会中5大会が中止となりました。大阪市長杯世界スーパージュニアテニスは渡航規制のためG4へグレードダウンし、無観客での開催となりました。開催できました大会も、ジュニア以外はエントリー数が激減し、強化も後期のみの開催となりました。

小学校体育授業の一環としてTENNIS PLAY & STAYの出張授業を7校で行いました。

令和4年度事業計画について

前年度滞っていましたが普及・育成・強化の3本柱を中心に、新型コロナウイルス感染症対策を施しJTAガイドラインに沿った安心と安全な運営心がけます。

普及活動では、小学校での出張授業を増やしていきます。スポーツ医科学委員会、強化委員会、ジュニア委員会が連携を取りジュニア選手の育成強化に取り組めます。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

兵庫県：2021年度は宿泊を伴う事業や兵庫ノアチャレンジャーは中止としましたが、その他ジュニア、普及、強化、指導、一般、ベテラン等県内事業のほか、WMG関西リハーサル大会、兵庫国際ジュニアなどの大会を実施しております。また、全日本選手権西日本大会・全日本選手権大会・テニス日本リーグ等の運営協力な

ど幅広い活動を行っております。

滋賀県；2025年に滋賀県で開催される第79回国民スポーツ大会のテニス競技は琵琶湖瀬田川下流域の大津市大石緑地スポーツ村で行います。4面増設し、24面全面改修工事が今年から始まりました。2年後の完成に期待している所です。

和歌山県；2022年度も2021年度と同じく新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少しない状況ではありますが、感染予防対策を講じ、少しでも多くの大会を開催できるよう進めてまいります。2023年8月24～27日に開催予定の第31回日・韓・中ジュニア交流競技和歌山大会に向けた準備も始まります。

中国テニス協会

- ◆会長：安東 善博 ◆設立年：1932年
- ◆住所：広島市東区光町2丁目9-30 竹本ビル305
- ◆メール・アドレス：office@chugoku-ta.jp

令和4年度事業計画について

I 活動方針

中国テニス協会は重点項目を基本として関係スポーツ団体との連携を密にしてテニスを見る人テニスをする人テニスを支える団体に対して中国テニス協会の6つの委員会（行事委員会・普及振興委員会・ジュニア委員会・医科学委員会・ベテラン委員会・広報委員会）を中心にそれぞれのニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

II 重点項目

①ジュニア選手育成強化と全国ジュニア登録制度「ジュニアJPIN」の本格運用とトレーナー制度の導入

ジュニア委員会が提唱する「目指せ世界チャンピオン」を合言葉に世界に通じる選手の育成強化と将来を担うジュニア選手

の競技環境改善のインフラとして期待される全国ジュニア登録制度ジュニアJPINの運用を行って参ります。

又、試合における安全確保の一環としてJTA認定トレーナー制度の充実を計って参ります。

②TENNIS P&Sを中心とした普及活動

公益財団法人日本テニス協会の事業方針のTENNIS P&Sを中心とした普及活動を中国テニス協会もテニス人口減少の中テニス愛好者の増大を目指しジュニアからベテランまでの幅広い年齢層に行ってまいります。

③各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進

中国テニス協会は目的達成のための事業遂行に当たり当協会の各委員会と各県テニス協会、関係諸団体との連携を密にして幅広い活動を行ってまいります。

④主催主管大会の充実

主催大会主管大会も各関係諸団体と連携をしてより充実した大会にまいります。

⑤セルフジャッジ5原則キャンペーンの推進

フェアプレイはスポーツの原点といえる為テニスでのセルフジャッジ5原則を中国テニス協会はプレイヤーの皆様・保護者・指導者・大会主催者の皆様にチェアアンパイアがつかない大会で正しいセルフジャッジを目指してまいります。

⑥新型コロナウイルス感染防止ガイドラインとヒートルール・メディカルルールの遵守

医科学委員会と連携し感染防止対策と熱中症対策のもとで大会の開催をする。

上記の項目を2022年度の活動方針と重点項目として取り組んでまいります。

各県テニス協会関係者をはじめとして関係諸団体の皆様の厚いご理解とより一層のご支援をお願いします。



テニスコート付帯施設製品の **RUI-TAKA**

株式会社 **ルイ高**
For the Sports, for the Health

本社 〒167-0052 東京都杉並区南荻 4-10-12
TEL 03-3334-1101
東支店 〒982-0012 宮城県仙台市太白区長町南 3-8-10-101
TEL 022-248-7171
中支店 〒465-0093 愛知県名古屋市中区一社 2-6-201
TEL 052-701-6521
関西支店 〒660-0054 兵庫県尼崎市西立花町 2-2-13
TEL 06-6416-8858

QRコード: 
ruitakatube 
<https://www.rui-taka.co.jp/>

四国テニス協会

- ◆会長：大塚 岩男 ◆設立年：1950年
- ◆住所：愛媛県松山市雄郡2丁目9-25 第1石原ビル106
- ◆メール・アドレス：ehime-ta@nifty.com

令和3年度事業活動について

日本テニス協会創立100周年おめでとうございます。四国テニス協会では、協会の理念やビジョン、行動指針に基づき、引き続き連携して参ります。令和3年度については、四国4県の組織が連携・協力して更なるテニスの発展へ向けた活動を推進し、競技力向上と、生涯スポーツとしてのテニスの振興が実を結ぶように努めてきました。愛媛県では全日本学生王座決定試合や全国実業団対抗四国予選などを行いました。ATPチャレンジャーは中止となりました。香川県では国体四国地域ブロック予選、徳島県では四国テニス選手権を開催しました。なお、高知県では四国協会主催大会は実施しませんでした。四国地域全体では、ジュニアの育成・強化を目指して、できる範囲でP&Sの取組を実施しました。

令和4年度事業計画について

昨年度に引き続き、競技力向上と生涯スポーツとしてのテニスの振興を目標に事業を計画しております。令和4年度については、愛媛県では10月に全日本学生王座決定試合の他、5月に四国テニス選手権、11月にはATPチャレンジャーを予定しております。香川県では全日本都市対抗戦四国予選、徳島県では四国オープンベテラン大会など多くの大会を開催する予定です。また、高知県では、国体四国地域ブロック予選を開催予定です。四国地域全体を通して、P&Sの取組を充実させるために、各県で「テニピン」を購入し、指導者講習会の開催に向けて準備しています。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

四国テニス協会の組織としては、各委員会が各県の責任者で構成されており、それぞれの委員長が中心となって、JTAと提携して多面的に活動しています。愛媛県では、ATPチャレンジツアー開催に向けての準備や全国学体研愛媛大会での小学校ネット型授業「テニピン」の実施をきっかけに、さらなる普及に努めています。香川県では、全国中学校総合体育大会の開催に向けて、選手強化に力を入れたいと考えています。徳島県では、引き続きジュニアの育成・強化に努めて参ります。高知県では、2022四国インターハイに向け、日本テニス協会S級エリートコーチを招聘して中学生・高校生へのアドバイザー事業を本年度も継続して実施しています。

九州テニス協会

- ◆会長：本村 道生 ◆設立年：1925年
- ◆住所：福岡市中央区薬院2-14-26 東洋薬院ビル5階
- ◆メール・アドレス：qsyu-tennis.jimu@mountain.ocn.ne.jp

令和3年度事業活動について

- ・5月に予定されておりました、福岡国際女子テニス2021、久留米市ユース・エス・イーカップ国際女子テニス2021につきましては、世界規模の感染が収束せず、前年に続き中止となりました。
- ・極力参加者のみの来場での競技実施、スタッフの削減、高効率な進行とこまめなweb公開等により大会会場、大会本部での「3密」回避に取り組み、その他様々な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、4月の九州毎日選手権、5月の全国小学生九州予選（大分）は無事に開催出来ました。

しかし5月末からの九州選手権は福岡県での緊急事態宣言発令

一球が決めるドラマ

コート上で繰り広げられるプレーは、最高のドラマ。選手を支えるものは、己の力と周囲の声援、そして、最高のプレーを演出するコート。NIPPOは、感動と驚きを生み出す空間を、最先端の技術で提供いたします。

「デコターフ」：有明テニスの森センターコート

この道の先に
NIPPO

株式会社 NIPPO

本社 〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL (03) 3563-6711
<https://www.nippo-c.co.jp/>

に伴う会場閉鎖の為、やむなく中止になりました。

- ・その後、感染拡大状況の鎮静化により、6月の全国実業団九州予選、7月の九州ジュニア選手権（宮崎）、国体九州ブロック大会（福岡）は開催することが出来ました。
- ・9月からはJTA健康情報管理システム「HeaLo」を導入し、九州毎日少年少女選手権、10月の全日本ベテラン選手権、U15全国選抜ジュニア選手権（中牟田杯）等九州地域で開催の主要大会、事業についてはその他の感染拡大防止対策も講じた上で開催いたしました。
- ・コロナ禍の厳しい状況の中、新規ITF公認大会のリボビタン国際ジュニアin久留米（主管 久留米市テニス協会）の開催に協力いたしました。

令和4年度事業計画について

- ・福岡国際女子テニス2022、久留米市ユニー・エス・イーカップ国際女子テニス2022の両国際大会につきましては、再開を模索しておりましたが、残念ながら3年連続での中止となりました。
- ・再開できるようになった各地域大会についてはJTA健康情報管理システム「HeaLo」を活用し、その他様々な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら極力開催し、安心、安全な競技会場環境の提供を推進いたします。
- ・コロナとの闘いはこの先も長引くと思われていますが、今後も感染状況の推移を注視し、関係各方面やJTAと連携しながら、感染拡大防止に努め、個々の事業に丁寧に取り組んでまいります。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

- ・燃ゆる感動がごしま国体は2020年10月の開催予定でしたが、感染拡大の影響を受け延期となり、特別国民体育大会とし来年2023年10月に鹿児島市での開催が予定されております。
- ・来年2023年はSAGA2024国民スポーツ大会の前年で、リハーサ

ル大会として第46回全日本都市対抗テニス大会が、主管佐賀県テニス協会により2023年7月に佐賀市での開催が予定されております。

テニスネット・防風ネット・防球ネット・その他スポーツネット
及び修理のことなら、ぜひ鵜沢ネットにご相談、ご用命下さい。



UNC
FOR YOUR HEALTHY LIFE



鵜沢ネット 株式会社

ホームページ <https://www.uzawanet.co.jp>
メー ル uzawanet@uzawanet.co.jp
本 社 / 工 場 千葉県山武郡九十九里町不動堂 452-27
東 京 営 業 所 東京都江東区森下 2-4-3
TEL 03-3846-5585
【お問合せ専用番号】 TEL 03-3846-7317

令和3年度 表彰者リスト (対象期間: 2021年4月～2022年3月)

種 類		推 薦 者		表 彰 者
功 労 賞	JTA推薦	JTA総務委員会		山西 健一郎
				水谷 光
				樗木 聖
				トーマス 嶋田
				濱 裕一郎
				北崎 悦子
				塚本 直子
		北信越	新潟県	森 春夫
		関 東	神奈川県	渋谷 嘉一
			群馬県	笠原 康樹
			長谷田 直之	
			埼玉県	守屋 勇
			東京都	草野 史子
			濱 弘一	
			栃木県	法師人 行雄
			茨城県	五十嵐 貴裕
			山梨県	福田 民雄
		関 西	大阪府	小林 秀徳
			影山 孝雄	
			滋賀県	中西 高敏
			宮坂 英二	
		中 国	和歌山県	竹原 秀也
			島根県	乾 建作
		九 州	福岡県	今村 克志
特別感謝状	協力団体推薦	協力団体	(公社) 日本テニス事業協会	増井 範男
		JTA 審判委員会	ボールパーソン	寺澤 理人
		JTA 医事委員会	メディカルドクター	平泉 裕
		JTA 総務委員会	推薦会社	グローブライド株式会社
			協賛企業	大嘉産業株式会社
		JTA 総務委員会	JTA事業への特別の貢献	株式会社アルソン
				関町商事株式会社
				全国選抜高校テニス大会 実行委員会

令和3年 選手・指導者部門表彰者リスト (対象期間: 2021年1月～12月)

種 類	表 彰 者	選 考 理 由
年間最優秀選手賞	大坂 なおみ	全豪オープンにおいて2回目の優勝を達成。グランドスラム通算4度目の優勝を果たした。
	青山 修子	マイアミを含む5大会で優勝、ウィンブルドンとWTAファイナルでベスト4に進出し、自己最高ランキングを更新してともに5位となった。
	柴原 瑛菜	東京パラリンピックにおいてシングルスで金メダルを獲得し、ダブルスで4位入賞を果たした。
	国枝 慎吾	東京パラリンピックにおいてシングルスで銀メダルを、ダブルスで銅メダルを獲得した。
	上地 結衣	東京パラリンピックにおいてダブルスで銅メダルを獲得した。
	大谷 桃子	東京パラリンピックにおいてダブルスで銅メダルを獲得した。
	菅野 浩二	東京パラリンピック・クアードカテゴリーにおいてシングルスで4位入賞を果たし、ダブルスで銅メダルを獲得した。
	諸石 光照	東京パラリンピック・クアードカテゴリーにおいてダブルスで銅メダルを獲得した。
ベストデビスカッププレーヤー賞	綿貫 陽介	バキスタン戦の初戦に負けられない状況の中で勝利、チームに大きく流れを引き寄せた。
ベストビリージーンキングカッププレーヤー賞	内藤 祐希	ウクライナ戦で、当時5位のエリナ・スピリナに2-6, 6-4, 6-7 (3) と善戦した。
年間優秀ジュニア選手賞	石井さやか／齋藤咲良／小池愛菜	ジュニアビリージーンキングカップ決勝大会において、コロナ禍にもかかわらず、過去最高に並ぶ準優勝を果たした。
年間優秀指導者賞	ウィム・フィセッテ	最優秀選手賞に推薦した大坂なおみを指導した。
	中村 豊	最優秀選手賞に推薦した大坂なおみを指導した。
	安藤 将之	最優秀選手賞に推薦した青山修子を指導した。
	柴原 翔平	最優秀選手賞に推薦した柴原瑛菜を指導した。
	濱 裕一郎	優秀ジュニア選手賞に推薦したジュニアビリージーンキングカップ決勝大会日本代表チームを指導した。
	三浦 雄一	東京パラリンピック男子クアードコーチ
	遠藤 義文	東京パラリンピック女子コーチ
	中澤 吉裕	東京パラリンピック監督

令和3年度の普及推進活動は令和2年度に続き、スポーツ庁委託事業「中央競技団体の経営力強化推進事業（戦略的普及・マーケティングの実施）」を活用し、4か年度の2年目として取り組んだ。

事業としては、小学校における「テニピン」の普及推進活動と、Tennis P&Sのシステムを活用したカラーボールマッチシステム「テニス☆スターチャレンジ」構築の2つを中心に取り組んだ。

「テニピン普及推進活動」

平成29年に小学校における学習指導要領が改訂され、例示に「バドミントンやテニスを基にした易しい（簡易化された）ゲーム」という文言が追加され3年目の今年、学校の授業も再開され積極的な普及活動を展開した。年度当初に、段ボールラケットの作成方法や、「おうちでテニピン」などの練習方法を掲載したテニピンガイドブック改訂版を日本教育新聞社特別便により全国19,200の全小学校に配布した。

その他テニピンオンラインセミナーを計3回実施。テニピン関連講習会は、計700名以上にご参加頂き、現場教員への認知及び、実践の可能性を理解してもらう契機となった。

リアルイベントで「テニピン」を体験できる場の提供も進めた。UNIQLOイベントでは、錦織選手と連携し、子ども達にテニピンを通してテニスの楽しさを紹介。松岡修造氏と実施しているNHKテニスパークの小学校教員テニピン講習会は、昨年に引き続き継続開催することができた。

反響は大きく用具無償提供キャンペーンは189校の

申し込みがあり、現在、全国38都道府県においてJTAより用具提供ができていない状況である。日本テニス協会が把握するだけでも全国361校の小学校でテニピンが実施されており、19,000人以上の児童がテニピンを体験した。

テニピンハンドラケット・ボールの販売も開始した。価格体制の見直しが必要ではあるものの、用具が整備されたことは大きな成果となった。

ネット型のボールゲームであるテニピンは、直接的な身体接触を伴わないこと、段ボールラケットを使用すれば用具の共有が無いことから、コロナ禍に於いても取り組みやすい教材として高く評価された。

それだけで無く、少子化の今日、シングルスやダブルスを中心にプレーするテニス型ゲームは、児童一人ひとりの個性が輝く教材であることもテニピンが大きく普及した理由であろう。

テニピンを通じて全国660万人の児童にテニス型ゲームを経験してもらう道が開けた。次は、これまで取り組んで来たTennis P&Sの体験へつなげることで、本格的にテニスを始めてもらうことが期待される。テニピンの普及継続により、将来のテニス人口の拡大に繋げていきたい。



「テニス☆スターチャレンジ」と「WTN」

ジュニアに限らず全ての年齢層に於いてテニスを身近に楽しめる環境作りのツール「Tennis Play & Stay」（テニス・プレー・アンド・ステイ）の理念浸透に取り組んで来た。さらに、2019年よりジュニア選手登録制度（JPIN）がスタートし、ナショナルジュニアランキングの運用を開始した。

今年度は、Tennis P&Sでテニスを始めたジュニアのジュニアランキング対象大会へスムーズな接続を実現する為に、「テニス☆スターチャレンジ」システムを構築しその制度構築を進めた。「テニス☆スターチャレンジ」は、勝敗に関係なく複数の試合を経験できるカラーボールマッチの開催と、カラーボールマッチに参加した履歴を通じて、選手の成長過程を記録参照できるシステムの総称である。事業者/主催者、選手/保護者がそれぞれ登録可能なポータルサイトの準備と基本的なレギュレーションを確立し、テスト大会を13大会開催した。

World Tennis Number（WTN）とはITFが2021年より推進しているテニスのレーティングシステムである。2021年度末時点で世界130か国がWTNの取り組みに合意しており、118.6万人が既に登録されている。JTAは、2021年2月27日に山西会長名にて“ITF WORLD TENNIS NUMBER ACCESS AND USAGE AGREEMENT”に署名済みである

従来のテニス大会は、トーナメント方式とランキングシステムを中心に運用されてきた。現在の勝敗とランキング中心の競争は、スポーツに大きな魅力を提供している。しかしその一方で、勝敗のみに価値が置か

れるため、勝利至上主義などの問題点も指摘されている。また、競争を苦手とする人々をスポーツから遠ざけることにも繋がっている。

スポーツの本質は運動とゲームの融合に有り、自由意志で参加し、相手とのプレーそのものを楽しむことにある。相手とレベル差のあるゲームでは、スポーツの楽しさを味わうことができない。プレーヤーのレベルに関わらず、レベルの近い相手と競い合うことでこそスポーツの本来の楽しさを感じることができる。

このスポーツ本来の楽しさを感じることができる環境を提供するのが、「テニス☆スターチャレンジ」と「WTN」に代表されるレーティングシステムである。単純な勝敗だけで無く、どのレベルのプレーヤーとプレーしたかも含めた記録に基づいて各プレーヤーのレベルを提示するシステムである。これにより、プレーヤーは常にレベルの近い相手とプレーすることができ、今まで以上にプレーを楽しむことができる。

制度としてのアイディアは過去にもあったが、ITの進歩とスマートフォンの普及により、手軽に高速な情報処理システムにアクセス可能となったことで、世界的に普及しつつある。ネットワークを活用した、レーティングのシステムの運用は、スポーツに新たな価値をもたらすことが期待される。

JPINシステムを活用することで、スムーズにITFへデータを提供しWTNと連携することが可能である。国内の環境整備を進め、ジュニア大会からスタートし、一般・ベテランへと段階的に接続し、テニスの普及に繋げていきたい。



テニスミュージアム委員会

テニスミュージアム委員会は「わが国のテニス文化を次の世代に伝えるため」に、国内の史資料を収集、整理、保存し、「JTAテニスミュージアム」の具現化に向けた活動をしています。

当委員会は「日本のテニス文化を守り育てるために、日本にもテニス博物館を！」という故・宮城黎子（*）さんの強い思いからスタートしました。宮城さんは、選手、監督、テニス雑誌編集長として世界各地のテニス大会、テニスコート、そしてテニス資料館・博物館を訪れた経験から「多くの世界的プレーヤーを輩出している日本にも、自国選手の活躍を後世に伝え、テニス普及・発展の軌跡を示す博物館を造らなければ」という使命感を抱くようになり、2002年4月に「テニス資料館準備室」を発足させました。その後、2005年4月に「テニス資料館準備委員会」、2007年4月に「テニスミュージアム委員会」と改称を経て現在に至っています。

これまで、当委員会では多くの方々のご理解とご厚意により、日本テニス史に関わる写真、映像、大会プログラムやポスター、文書、書籍、テニス雑誌、テニスラケット、ボール、ト



* 宮城黎子
みやざれいこ 1922年5月27日～2008年6月1日。東京都出身。1950年代から60年代にかけて活躍した日本を代表するテニスプレーヤー。全日本選手権では1952年にシングルス初優勝。男女通じ最多となるシングルス10回（8連覇を含む）、ダブルス11回、混合ダブルス11回優勝。史上最多となる合計32個のタイトルを獲得。引退後は1978年から1982年にかけてフェデレーションカップ（現ビリー・ジーン・キングカップ）日本代表監督を務めたほか、日本女子テニス連盟会長、日本テニス協会委員、テニス専門誌編集長などを歴任し、「グランドスラム基金」などを設立。1955年全米ダブルス選手権に優勝した宮城淳は実弟。



2019年楽天ジャパンオープン会場内で実施したテニスミュージアムカフェ

ロフィー、カップ、メダルなど、28,000点以上に及ぶ史資料を集積してきました。それらの貴重な史資料を整理し、デジタルデータ保存する作業を続けながら、全日本選手権やジャパンオープンなどの大会開催期間に会場内でその一部を展示したり、WEBミュージアム開設のための準備などを進めてきました。残念ながら、2020年からは新型コロナウイルスの影響で、大会会場での特設展示などは中断していますが、デジタルデータを管理・公開するための新システムを導入したり、常設展示場を確保するための交渉を進めるなど、前向きな活動を続けています。

「テニスミュージアム委員会」というと、建立された立派な博物館をイメージされる方が多いと思います。もちろん、私たちの最終目的はミュージアムの具現化なのですが、この目的の達成には巨額の費用が必要です。将来的にこの大きな目標を実現するための支援・協力を募りながら、まずはWEB上で資料を公開するシステムを再構築し、私たちの当面の活動拠点となる常設展示場や史資料倉庫を確保することが最優先と考え、行動しています。



熊谷一彌選手のオリンピック関連資料。1920年アントワープ五輪開会式の写真、日本人初メダルとして熊谷選手が獲得した銀メダルのレプリカ（男子シングルスとダブルスの2種目で銀）、熊谷選手が愛用した日本製ラケット



宮城淳選手、加茂公成選手が獲得した日本人ペア初のグラندスラムタイトル、1955年全米ダブルス選手権の優勝カップ

アスリートとサポートスタッフのみなさんへ。

なぜ、私たちにとって、アンチ・ドーピングの
知識や活動が必要なのでしょうか？

アンチ・ドーピングは、たんに
「不正する人を見つけ、不当な勝利を防ぐ」ための活動ではありません。

アンチ・ドーピングは、スポーツを成り立たせている
「みんながフェアであること」を守るためにあります。
全員がフェアでなければ、そもそもスポーツは成り立たない。
すべての人が、スポーツに参加し、公平に競い合うことができる。
その権利を守るために、アンチ・ドーピング活動があります。

そして、もうひとつ。アンチ・ドーピングは、
「スポーツが生み出す価値」を守るためにあります。
挑戦する心、相手へのリスペクト、そこから生まれる友情、
そんな、社会にとっても大切な価値を守るためにあります。

フェアであることを守り、スポーツの価値を守る。
そのいちばん中心となるのが、アスリートとサポートスタッフのみなさんです。
みなさんが、フェアであることをつねに誇りに思い、
その大切さを、世の中に示すこと。
それこそが、スポーツの発展を支え、よりよい社会をつくる力になります。

フェアであることの誇りを胸に、素晴らしいスポーツの価値を、
ともに広めていきましょう。



勝利を超える価値がある

スポーツのフェアネスが、社会のフェアネスを支えるために。



公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構

令和3年度 役員名簿

役員名簿

役職名	氏名	推薦団体・役職	役職名	氏名	推薦団体・役職
名誉総裁	住子内親王殿下		理事	松尾 孝義	関西テニス協会 理事長
名誉顧問	盛田 正明		理事	松岡 修造	理事会推薦
名誉会長	畔柳 信雄		理事	安東 善博	中国テニス協会 会長
名誉副会長	渡邊 康二		理事	合瀬 武久	九州テニス協会 理事長
名誉副会長	坂井 利郎		理事	小川 敏	東海テニス協会 理事長
会長	山西 健一郎	理事会推薦	理事	松野 えるだ	理事会推薦
副会長	武正 八重子	理事会推薦	理事	八木 真理	北海道テニス協会 副理事長
副会長	寺澤 辰磨	関東テニス協会 会長	理事	矢澤 猛	理事会推薦
副会長	吉田 和子	理事会推薦	理事	吉田 友佳	理事会推薦
副会長	川廷 尚弘	理事会推薦	理事	菅原 宏之	東北テニス協会 副理事長
専務理事	福井 烈	理事会推薦	理事	鷲田 典之	関東テニス協会 副理事長
常務理事	野崎 拓哉	北信越テニス協会 理事長	理事	相川 眞智子	(公財)日本テニス協会 事務局長
常務理事	堀川 忠史	四国テニス協会 理事長	理事	井上 直子	理事会推薦
常務理事	植田 実	理事会推薦	理事	伊達 公子	理事会推薦
常務理事	高橋 甫	理事会推薦			
常務理事	土橋 登志久	理事会推薦	監事	榎本 正一	関東テニス協会 理事長
常務理事	鈴木 宏	理事会推薦	監事	坂井 幸司	関西テニス協会 監事
常務理事	西村 覚	理事会推薦	監事	堤 敏夫	理事会推薦
常務理事	神尾 米	理事会推薦			
常務理事	橋本 有史	理事会推薦			
常務理事	坂井 利彰	理事会推薦			
常務理事	馬場 宏之	関西テニス協会 会長			

理事待遇

青木 弼／秋田 修廣／岡村 徳之／黒岩 睦雄／樗木 聖／満岡 英生

顧問

飯田 藍／猪谷 千春／内山 勝／嶋岡 正充／畑崎 廣敏／辻 晴雄

評議員

理事会推薦評議員

吉田 宗弘	(公財)吉田記念テニス研修センター 理事長
藤沼 敏則	公益社団法人日本プロテニス協会 理事長
小泉 弘子	日本女子テニス連盟 副会長
大久保 清一	公益社団法人日本テニス事業協会 会長
田島 伸一	全日本学生テニス連盟 顧問
栗山 雅則	全日本学生庭球同好会連盟 会長
長永 勝利	全国高等学校体育連盟テニス専門部 専門部長
黒田 一寿	(一社)全国高等専門学校連合会全国高等専門学校 体育大会競技運営専門部テニス競技委員長
斉藤 与志朗	全国中学校テニス連盟 副理事長
畑山 雅史	全国専門学校テニス連盟 理事長
塚本 直子	日本車いすテニス協会 理事・事務局長
高津 良英	テニス用品会 政策委員
山田 眞幹	(一社)日本ビーチテニス連盟 会長

地域協会推薦評議員

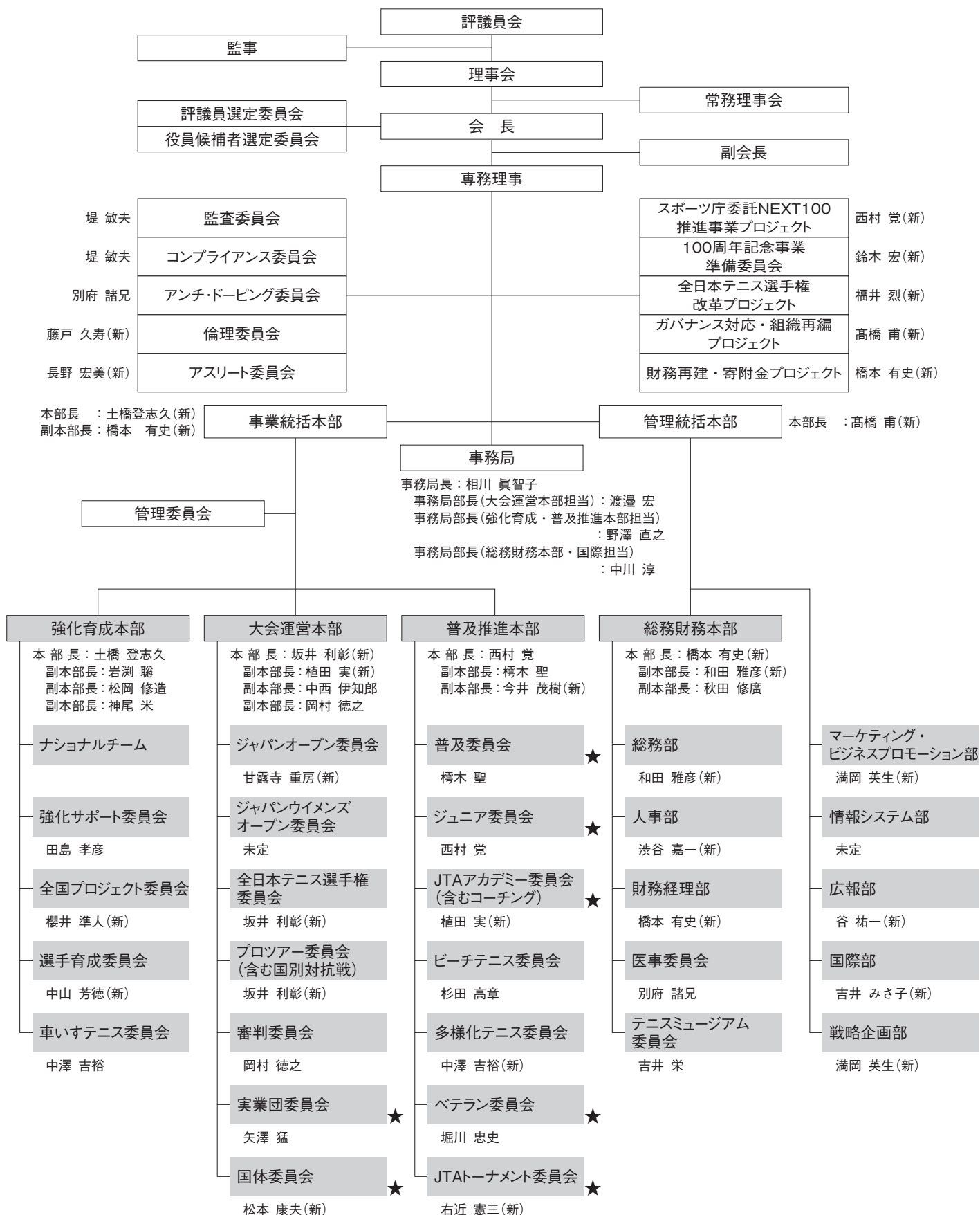
近藤 眞章	北海道テニス協会
浅沼 道成	東北テニス協会
小林 和彦	北信越テニス協会
平井 誠	関東テニス協会
松本 康夫	東海テニス協会
川合 幸雄	関西テニス協会
津島 則之	中国テニス協会
近藤 明稔	四国テニス協会
本村 道生	九州テニス協会

都道府県テニス協会推薦評議員

山下 宏	北海道テニス協会	澁澤 英男	群馬県テニス協会	福島 敏夫	山梨県テニス協会
越善 隆	青森県テニス協会	吉井 正光	栃木県テニス協会	浅倉 俊一	鳥取県テニス協会
萩庭 純	秋田県テニス協会	黒澤 弘忠	茨城県テニス協会	船津 正雄	島根県テニス協会
藤島 努	(一社)岩手県テニス協会	小林 繁	山梨県テニス協会	大野 裕記	香川県テニス協会
松田 陽一	山形県テニス協会	鈴木 敏文	静岡県テニス協会	秋山 修一	徳島県テニス協会
樋口 博信	宮城県テニス協会	岩崎 彌廣	岐阜県テニス協会	重松 建宏	愛媛県テニス協会
戸川 稔朗	福島県テニス協会	宮尾 英俊	愛知県テニス協会	沖田 栄子	高知県テニス協会
横山 悟	新潟県テニス協会	馬瀬 隆彦	三重県テニス協会	上和田 茂	福岡県テニス協会
三村 功	長野県テニス協会	菅原 万智子	滋賀県テニス協会	二口 稔	熊本県テニス協会
井沢 信一	富山県テニス協会	安田 勉	京都府テニス協会	小手川 励人	大分県テニス協会
菊沢 裕	石川県テニス協会	坂本 潤一	大阪府テニス協会	菊田 廣	長崎県テニス協会
矢部 清隆	福井県テニス協会	滑川 琢也	(一社)兵庫県テニス協会	緒方 うらら	佐賀県テニス協会
長島 泰治	(一社)東京都テニス協会	山田 守	和歌山県テニス協会	大西 儀朋	鹿児島県テニス協会
日下 啓二	神奈川県テニス協会	松村 英生	奈良県テニス協会	秋田 義久	宮崎県テニス協会
油井 正幸	埼玉県テニス協会	東原 篤	岡山県テニス協会	平良 悟	沖縄県テニス協会
青木 義昇	千葉県テニス協会	熊野 義夫	広島県テニス協会		

公益財団法人日本テニス協会 令和3～4年度(2021～2022年度)組織編成及び役職者

令和3年3月16日決定
令和4年2月15日修正



★：9地域推薦委員会含む全国委員会

公益財団法人日本テニス協会が推奨する商品・公認するボール・推薦する会社

令和4年7月15日現在

推 奨

大正製薬株式会社
リポビタン for Sports

公 認 【ボール】

住友ゴム工業株式会社（ダンロップ）
DUNLOP FORT
DUNLOP AUSTRALIAN OPEN
DUNLOP ATP

ウイルソン
US OPEN EXTRA DUTY
WILSON TOUR STANDARD

HEAD
TOUR XT

PRINCE
プリンスボール

ヨネックス
TOUR PLATINUM

バボラ
チームオールコート

テクニファイバー
X-ONE

推 薦

【ウェア】

ミズノ株式会社
株式会社ゴールドウイン
ヨネックス株式会社
株式会社デサント
株式会社ユニクロ

【シューズ】

株式会社ニューバランス ジャパン

【コート】

スポーツサーフェス株式会社
株式会社NIPPO
住友ゴム工業株式会社
積水樹脂株式会社
東レ・アムテックス株式会社
大塚ターフテック株式会社
ユニチカトレーディング株式会社
ダイヤテックス株式会社
前田道路株式会社
大嘉産業株式会社
泉州数物株式会社

【ストリング】

株式会社ゴーセン
株式会社トアルソン
ヨネックス株式会社
Babolat vs Japan株式会社

【ネット】

ティエヌネット株式会社
鐘屋産業株式会社
株式会社寺西喜商店
有限会社ミセキネット製作所
株式会社レイ高
鶴沢ネット株式会社
高須賀株式会社
豊貿易株式会社

【ラインテープ】

グラス・ファイバー工研株式会社

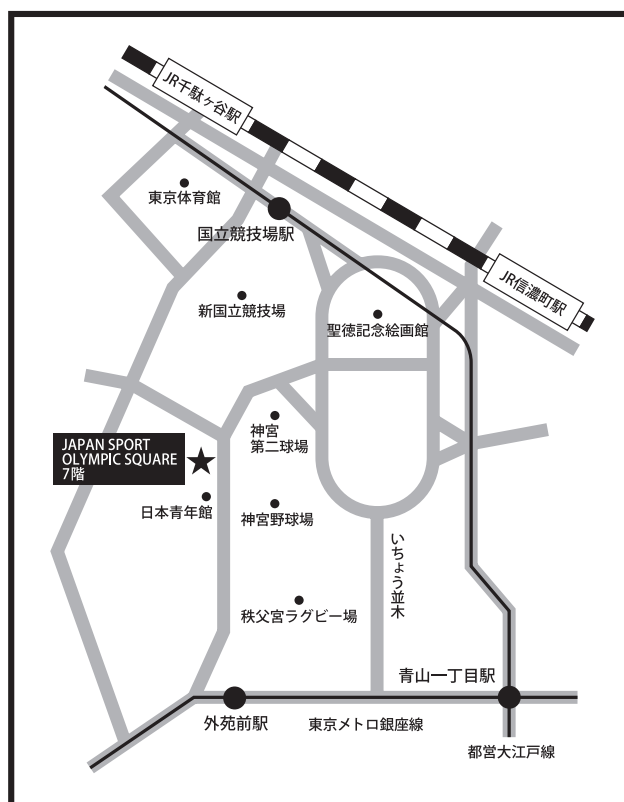
【健康補助食品】

UMIウエルネス株式会社

【低周波治療器】

丸菱産業株式会社

公益財団法人日本テニス協会 Japan Tennis Association



〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町4-2
Japan Sport Olympic Square 7階
TEL:03-6812-9271
FAX:03-6812-9275
E-mail:mail@jta-tennis.or.jp
URL:https://www.jta-tennis.or.jp/

公益財団法人 日本テニス協会
JTAアニュアルレポート2022
2022年7月15日発行
発行人 山西 健一郎
編集 広報部

●本誌中の記事、写真、イラスト等の無断転載、複写複製はご遠慮ください。

翼は、夢を見る。

勝利を夢見て、ひたすら努力するアスリートたち。

彼らの頑張りが、汗が、涙がスポーツの魅力となって輝く。

勝敗をこえた感動を、私たちに与えてくれる。

彼らのさらなる飛躍を願い、

JALはスポーツの夢を応援します。



テニスプレイヤーの エネルギー摂取に



清涼飲料水(ゼリー飲料)

リポビタン JELLY for Sports

詳しくは
こちらから。



CHOICE
インフォームドチョイス

リポビタンゼリー for Sports は
アンチ・ドーピング認証を取得しています。

